

第一回館山市議定会定例会會議録（第二号）



一、昭和五十七年三月十一日（木曜日）午前十時

二、館山市役所議場

三、出席議員 二十四名

一番 神田 守隆	二番 石井 謀
四番 横溝 功	五番 福原 勤
七番 古賀 礼四郎	八番 石井 昌治
九番 松下 正己	一番 林 豊
一二番 栗原 一雄	一三番 近藤 好雄
一四番 渡辺 昭夫	一五番 伊藤 幸太郎
一七番 黒川 平治	一八番 流山 源次郎
一九番 石井 輝久	二〇番 石井 武敏
二一番 吉田 勇治郎	二二番 藤田 益治
二三番 菊井 敏博	二四番 和田 一郎
二六番 伊賀 多朗	二七番 石井 正
二八番 安澤 徳順	二九番 安西 益男
欠席議員 二名	
二五番 五十嵐 昇	三〇番 山口 康

四、出席説明員

第一号から選挙管理委員会委員長職務代理者、選挙管理委員会事務局書記長、監査委員、監査事務局長、農業委員会事務局長を除く。

五、出席事務局職員

第一号に同じ

六、議事日程（第二号）

昭和五十七年三月十一日午前十時開議

日程第一 行政一般通告質問

開 議 午前十一時一分開議

○議長（林 豊君） 本日の出席議員数二十三名、これより第一回市議会定例会第二日目の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事は、お手もとに配付の日程表により行います。

### 行政一般通告質問

○議長（林 豊君） 日程第一、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の三月八日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手もとに配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。

○市長（半澤良一君） まことに恐縮でございますが、三月五日御提出をいたしました議案第一号昭和五十七年度館山市一般会計予算中に誤りがございましたので、

○議長（林 豊君） 十六日のときでどうでしょうか、その方がよろしゅうございましょう。皆さん、議案を持っていらっしゃらな

い方もあると思いますので。

○市長（半澤良一君） 実は、予算書に誤りがございましたので、この冒頭御説明申し上げ、おわびをいたしたいと思いましたが、議長さんの御指示もございまして、十六日に訂正させていただきます。失礼いたしました。

○議長（林 豊君） ただいま、市長の方から発言がございましたが、十六日に当初予算を上程をいたしますので、その当初に皆さんにお願いすること御了承をお願いしたいと存じます。

二〇番議員石井武敏君御登壇願います。

（二〇番議員石井武敏君登壇）

○二〇番（石井武敏君） 私は、すでに通告してございます七点にわたりまして御質問いたします。

先般、三月議会冒頭におきまして市長の施政方針が行われましたが、その中に示されましたように、いま、東京湾横断道路建設を中心とした東京湾時代を迎えまして、わが館山市においてもその時代にふさわしい都市づくりの展望が求められている昨今であります。こうした将来の展望を踏まえながら御質問いたします。

まず、第一点であります、公共下水道の事業化についてどのような将来の計画があるかという点についてでございます。この構想についてどの程度まで考えられているか、お尋ねをいたします。

小さな一点としましては、下水道工事の実施はいつ頃に考えられますか。

二点目、工事の規模としてはどのように考えられますか。

三点、流動的ではありますが、工事の総工費としてはどの程度が予想されますか。

四点、これも多少流動的ではありますが、財政の面から見まして国や、県や、その他の補助はどのように予想されますか。

五点目、この事業を検討する機関として調査スタッフ機関はどのように考えられますか。

以上の点、御質問いたしますが、この公共下水道に関しましては、かなり前から当市議会におきましてもさまざまな角度から論じられてきました。私の手もとに昭和四十七年三月の定例議会の議事録のコピーがありますが、当時の本間市長は公共下水道の計画につきまして次のように答弁をしております。「それから下水道計画につきましては、先ほども申し上げましたが、調査をして、そうして見たところが、那古、船形、北条、館山で約六十億かかるというようなことでございますが、これをやるには地域住民の負担金もありますし、なかなか容易じゃないですが、政府の方では下水道について特に助成をするようなことに現在相なっておりますが、先ほど申しましたように第三次の五カ年計画には入れませんでしたから、第四次五十一年からの五カ年計画に館山の下水道計画を入れて大きな政府の助成によってこれをやってまいりたい。」というように述べております。

これによりますと、当時約六十億かかるということが算出されておりました。また第四次の五十一年からの五カ年計画に入れる一応準備が整っていたと思われまします。当時の土木課長は、この市長の答弁を引き継ぎまして、次のように述べております。「市長がさきに申しましたように、第三次の五カ年計画が四十六年度か

ら五十年ということで、それには、その申請を出す時点でまだ調査をしてごさいませんでしたし、詳細な幹線の汚水管の計画も立てておりませんでしたので、その五カ年には申請することもできませんでした。そのようなわけで四十五年度に調査費七十万を計上いたしました総体の概算事業費並びに幹線の配管図を、先ほどお話のありました日本上下水道株式会社基本調査を依頼したわけでごさいます。そして国の方から、いつ何とき五カ年計画の申請を出せと言われたときでも、いつでもそれに間に合うように一応私どもの方では準備してごさいます。」という答弁でした。一応の下準備ができていたわけでごさいます、さまざまな理由によりましてこれが流れていたわけでごさいます。それで今日に至ったという経過があるわけでごさいますので、こうした過去の経過を踏まえながら将来にわたる市長の公共下水道事業の構想を明らかにしていただきたいと思うものでごさいます。

第二点目としましては、駅前の再開発についてでござりますが、私たちも議員として駅前の再開発に取り組まれました市を視察いたしました。かなり多く予算を必要とすること。また、しかしやればそれだけの大きな成果を望めるということを視察後の感想として強く持ちました。

駅前の大がかりな再開発とまではいかないまでも、施政方針の中に明らかなように、西口地区は前年度に実施しました館山駅西口地区土地区画整理事業調査に基づきまして、基本計画の策定をやっているとしておりますし、東口地区につきましても住民と懇談会や研究会を開いていくと、十分話し合いをやっていくという方向が述べられております。

市の取り組み方としては、まず足元から、やれる範囲から着手していこうという取り組み方でありますが、これら駅前再開発について将来どのようになさっていくか、市長の構想をお聞かせ願いたいと思います。

また、この駅前をどのように再開発していくかという問題とかかわり合いの深い事柄としまして、大型店の出店問題があります。駅前の再開発はおのずから駅周辺の各商店の持つ資本や能力あるいは商店自身の持つ活力とは切り離しては考えられないからであります。

このように考えてまいりますと、再開発の中に大型店を組み入れていくかどうか、大型店を意識して再開発を行っていくかどうかという問題も当然再開発構想の中ではごく自然に発生してくると思います。

さて、この大型店に関しまして、市長は施政方針の中におきまして、この件に関しまして次のように述べられております。「本市といたしましては、法の趣旨、国等の行政指導を十分踏まえ、中小事業者の事業活動の円滑化に努めるとともに、消費者ニーズに適応した魅力ある商業集積を考えながら、大規模小売店舗の出店問題に対処してまいる所存でございます。」というように所信を明らかにしております。

この施政方針を見る限り、市長の基本的な取り組み方が三点にわたってここに示されていると私は思います。まず第一点は、法の趣旨と国等の行政指導を十分踏まえるということ。これが第一点の基本的な姿勢でございます。その次には、中小事業者の事業活動の円滑化に努めるといふこと第二点目。第三点目としまして

消費者ニーズに適應したものを考えるということ。この三点に分類できると思います。

さて、市長のことで述べられております国の行政指導を十分踏まえという点につきまして、現在県や国で、この大型店舗に対しまして一つの方向づけをしてきているように私は理解しております。

私の手もとに三月八日付の千葉日報の写しがございますが、ここには大型店新設を抑制するというふうに題しまして報道が載っておりますが、それによりますと、県は当分の間、第一種大型店の新設は特別の理由がある場合を除き自粛を指導するほか、第二種大型店についても県、市町村、商工会、商工会議所が一致して新設を認める場合以外は、抑制基調で指導するとなっている。このため、県の大型店対策は、事実上の規制の方向へ動くことになり、大型店にとっては冬の時代を迎えることになったというのがその記事の内容でございます。

いわゆる、こうした一連の国等の指導の流れの中で、大型店に対する対処の仕方を市長はお決めにならなければならぬのではないかとというように考えます。このように、市長の施政方針の中にこういう形で大型店に関して扱っているということは、私は市長は十分にこの大型店舗の問題に対して、市長として結論を出すべきことや、またその時期について十分熟知をなさっていると私は理解をいたします。この点につきましては、再開発の質疑の中で、再質問の中で取り扱ってまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、三点目の問題でありますが、津波、地震火災等の災害防

止の対策でございますが、これは十二月の通告質問で私が質問しましたが、その答弁として次のように返ってきております。一、自主防災づくりの推進。二、防災資器材を年次計画で進める。三津波対策については避難所の確保。この三点に要約される答弁が返ってきております。その答弁に対しまして、具体的にその対策や方法を御説明願いたいと思います。

まず、自主防災づくりの推進については懇談会を開くようですが、どのような計画で進められていくのですか。

それから、防災資器材につきましては、年次計画でいいますと何年計画で、どの程度の防災器具及び器材をそろえるかという点です。

第三点目に、津波対策について、その対象地域の確認、警告の方法、避難所の確保、災害の連絡網等はどのようにするのか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

第四点目、コミュニティ施設の建設の内容と運用についてでございますが、この件につきましては、市長の施政方針の中には本年度から二カ年事業で建設すると、施設の内容等について中央公民館、北条地区学習等供用施設、保健センター、勤労青少年ホームから成る複合施設であることが明らかにっております。

このコミュニティ施設の建設については市民の反応はさまざまであります。コミュニティ施設をつくるよりも、もっとほかに充実してもらいたい福祉対策や、なすべきことがあるのではないかとという考え方や、あるいは飛躍した考え方には将来市庁舎になっってしまうのではないかとといううわさや、もう少し財政的な配慮から見送ってもいいのではないかとという考え方、この件に関しては

さまざまな意見が交わされているように感じられますので、市長の施政方針に明らかに建設の意思、方向が示されたい、それぞれの施設がどのような役割を果たしていくのか。特に市民生活の向上という点からどのように期待ができるのか、その役割と効果を御説明願いたいと思います。

第五点目でございますが、老人センター及び温水プール及び放送センターの運営についてどのような計画があるかということですが、これは現在の老人センターや温水プールはごみの焼却場の余熱利用ということで、省エネルギーの考え方から、まず発足しておるように承っております。しかし、御承知のように当市におきましても近い将来ごみの焼却場が移転をするわけでございます。それに伴いまして、いままでは余熱利用をしていた施設はどのようなになりますか。将来焼却場の近くに移転をするのか、あるいは重油を使用して現施設を運用していくのか、御説明を賜りたいと思います。

放送センターにつきましては、これは昭和四十七年四月に放送が開始されました当時、非常にテレビによる斬新な教育方法であるということで非常にその効果が期待されまして、反響を呼んだ施策の一つでありました。その後十年の経過を見まして今日に至っているわけでありますが、いま当時を振り返りまして、開始当時期待されました教育効果はどうであったか。現在どのように運用なさっているか。また今後どのように期待が持てるのか等々御説明を賜りたいと思います。

次に、城山公園と運動公園の整備はどのように進められていきますかという点でございますが、城山公園につきましては、財政の

面から見ますと、たとえば分館、本館の維持管理費としてかなりのものが見込まれるのではないかと私は予想しますので、どの程度の年額としての予算が見込まれる予定でありますか、御説明をいただきたいと思います。

また、運動公園につきましては、公園整備事業は、これは本年度はテニスコート、駐車場等の整備が行われるということで、市長の施政方針の中には今後とも早期実現を働きかけていくというようになっています。そこで、この公園整備は将来の展望に立ってどの程度まで整備が望まれているのか、お聞かせ願いたいと思います。

最後に、身体障害者児の福祉制度はどのようにPRをされて、活用が推進されているかという点でございますが、館山市内には現在身体障害者と言われる方が一級は二百五名、二級は二百二十四名、三級は百八十名、四級は百八十四名、五級は百四十名、六級八十一名、計千十四名がおります。それぞれ心身機能が人並みに働かない人です。こうした身体障害者の掌握はどのようになさっておりますか。また福祉制度のPRはどのようになさっておりますか。特によい制度があるのに知らなかったことによって活用されていないという制度があるのとすると、大変残念なことでありますので、この点お答え願いたいと思います。

また、身体障害者の相互の連携はどのようにしておりますか。また身体障害者が希望を持って生活をしていくための施策にはどのような方法が考えられますか。

身体障害者対策については、以上のような点を御質問申し上げたいと思います。

以上、私は七点にわたりまして御質問しましたけれども、市長の御答弁によりまして再質問をしたいと思いますので、よろしく願います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第一点は、公共下水道に関する御質問でございますが、その小さな第一点、工事の着工は何年頃を目標にしているかという御質問でございますが、この件に関しては、昭和五十六年度から進められております第五次下水道整備五カ年計画で要望してございますが、近年、国におきます財政事情から公共下水道における補助対象事業費では、昭和五十六年度に對しまして昭和五十七年度は約一二%減となる見込みでございますことと、昭和五十六年度の実績では新規事業は全国で三十三カ所しか認められておらないわけでございまして、平均いたしますと一県に一カ所以下ということになってゐるわけでございますので、こうした事情から近年中に実施することには困難性がございます。

第二点、工事の規模としてはどの程度かということでございますが、住民の意向調査や詳細な基本計画が作成されておりませんので、現段階では具体的には申し上げられませんが、投資効果、受益者負担等を要することから、用途地域として指定されている区域内を公共下水道の処理区域にしたかどうかというふうに考えております。

第三点、工事の総工費の問題でございますが、処理区域を用途地域内、すなわち七百五十六ヘクタールでございますが、用途地

域内といたしますと、二百五十億から三百億円を要するものと考えられます。

第四点、財政の面から国や、県や、その他の補助はどのように考えられるかという御質問でございますが、公共下水道補助基準では、補助対象事業の六〇%が国庫補助金でございまして、補助対象とならない市単独事業費の四〇%が県費補助となっております。起債につきましては補助金及び受益者負担金を差し引いた残額の九〇%が対象となるわけでございます。

第五点として、この事業を検討する調査機関についてどのように考えているかということでございますが、公共下水道基本計画策定、実施計画等の際、高度の技術が必要でございますので、県の指導と専門のコンサルタントの活用を考えております。

大きな第二点、駅前再開発についての御質問でございますが、駅周辺市街地整備の私の基本的な方針といたしまして、まず西口につきましては次の三点を考えております。

第一点は、駅前広場と幹線道路等の整備により都市交通を体系的に確保すること。第二点、住宅地、商業地及び海浜レクリエーション地の三つの用途を効率よくするために土地利用の適正化を図ること。第三点、下水道の整備促進と都市公園の整備や、良好な樹林地の保全による生活環境施設の拡充を図ることとであります。東地区につきましては、次のように考えております。

第一点は、駅前広場の再整備、幹線道路等の整備及び拠点的な駐車場の整備を促進することにより、都市交通の体系的な確保や、住宅、商業業務等のための環境を確保すること。第二点、拠点的に再開発や施設の建設及び商業ビルの共同化、近代化を進めるこ

とによって、中心市街地としての土地利用の高度化を図ること。  
また同時に商業の振興を図ること。次に第三点といたしまして、  
下水道の整備促進と都市公園や小広場の整備により生活環境施設  
の拡充を図ることでございます。

さらに、駅舎改築と東西の連絡通路を設けることにより、文字  
どおり交通の総合ターミナルといたすこととございます。

なお、引き続き館山駅東西両地区の調査事業を実施してまいり  
ますが、この過程で、実質的な計画を住民の皆さんや関係各方面  
の方々の合意のもとに煮詰めてまいる所存でございます。

大きな第三点、津波、地震火災等の災害防止対策はどのように  
進められていくかという御質問でございますが、その小さな第一  
点は、自主防災づくりの推進について、懇談会を開くというが、  
どのような計画で進められていくかという御質問でございます。

この第一点については、先般まとまりました地震対策基礎調査  
を資料といたしまして、各家庭に配布するためのものを小冊子に  
まとめ、それをもって各町内会等を単位として話し合いの場をつ  
くり、地震に対する理解を深めてもらい、自主防災づくりへと結  
びつきたいと考えております。この三月、那古地区を皮切りに船  
形、富崎と順次各町内会ごとに入っていく計画でございます。

第二点の防災資器材でございますが、昭和五十四年度から三カ  
年計画で浄水機十台、発電機五台、投光機十台、可搬ポンプ六台  
行政無線は基地局ともに二十台を整備いたしました。これらを補  
完する意味で、昭和五十七年度浄水機一台、発電機一台、投光機  
二台、浄水機用水槽三個を整備し、これらを効果的配置に努める  
中で、なお不足があれば補完していきたいと考えております。

第三点の津波対策についての御質問ですが、津波対策地域の確  
認でございますが、館山市地域防災計画並びに今回の地震対策基  
礎調査の被害想定から見ますと、対象地域は西岬、神戸、富崎及  
び館山平野の標高五メートルまでの等高線で抜き出される館山、  
北条、那古、船形の地域とされております。

警告の方法についての御質問ですが、消防無線で情報を流し、  
消防団員によりサイレン、広報車等を利用して警告し、周知徹底  
を図りたいと思います。

避難場所の確保についての御質問につきましては、西岬地区に  
ついては洲の崎神社を初め六カ所、神戸地域については東光寺ほ  
か四カ所、富崎地域については相浜神社ほか二カ所、館山平野地  
域については館山小、中央公園、那古小、西行寺を避難場所とし  
ております。

災害時の連絡網についての具体的な計画についての御質問で  
ございますが、現在は消防無線で情報の伝達を行っておりますが、  
将来同報無線いわゆるパンザマストでございますが、こういうも  
のについて最も効果的に活用できるかどうか、ただいま検討中  
でございます。

大きな第四点、コミュニティ施設の建設の内容と運用と役割は  
どのように期待できるかという御質問でございますが、社会教育  
や文化活動を行う場として中央公民館がございますが、老朽化が  
著しく、その施設が狭いため十分な利用ができない状況にござい  
ます。

一方、市民生活は多様化、高度化し、その利用も増加している  
現状でございます。このような状況に対応し、市民の要望にこた

えるために中央公民館、北条地区学習等供用施設、また働く青少年の健全な余暇活動の場としての勤労青少年ホーム、さらに市民の総合的な健康管理施設でございます保健センターを含めた複合施設を本年度と来年度の二カ年事業で建設をお願いしたいところでございます。

まず、中央公民館、北条地区学習等供用施設につきましては、市民の教育、学術、文化等に関する場として、教養の向上、生活文化の振興、社会福祉の増進に文字どおり大きな役割を果たすものと期待されます。

また、勤労青少年ホームは、働く青少年の憩いやスポーツ、レクリエーション、文化、教養等健全な活動の場として、勤労青少年の福祉増進と健全育成、勤労意欲の高揚に大いに役立つものと考えます。

保健センターにつきましては、市民が明るい文化生活を営むための施策として、公衆衛生の立場から、この施設で母性、乳幼児成人病等の対策の強化や、保健婦の健康相談を実施し、市民の疾病の早期発見と健康保持の増進を期待するものでございます。

内容につきましては、現在設計中でございますが、現時点で申し上げますと、面積はおよそ三千六百五十平米、事業費は八億三千五百八十万円で、財源内訳は国、県補助金三億千九百七十一万四千元、起債三億八千六百九十万円、一般財源一億二千九百十八万六千元と試算をいたしております。

以上、この運用にあたりましては、それぞれの機能を十分活用しながら、複合施設の利点を生かし、効率的な利用を図ってまいります。

第五点、老人センター、温水プール及び放送センターの運営についての御質問でございますが、老人福祉センター及び温水プールにつきましては、独自の方法により温水の確保を図り、現施設の存続と機能保持を検討したいと考えております。

放送センターにつきましては、現在学校教育、社会教育に対して情報提供を主たる業務として、生涯教育に必要な教材として二万数千点にのぼるものと、各種の視聴覚機器を保有しております。五十四年度と五十五年度の利用実績では二千六百六十一件から二千八百六十一件とふえております。

現在のような情報化時代におきましては、地域住民のニーズにこたえる意味におきましても、視聴覚教育センターとしてますます重要性を増しますので、充実させ、利用を促進をさせたいと考えております。

第六点、城山公園及び運動公園の整備についての御質問でございますが、その第一点は、博物館分館及び本館の維持管理費をどの程度見込んでいるかという御質問でございますが、博物館の維持管理費については、分館におきましては本年十一月に一般公開する計画で、新年度予算四百二十万円を計上いたしました。その内訳につきましては臨時職員賃金、光熱水費、夜間警備委託料、清掃委託料、印刷費、消耗品費でございます。年間で計算いたしますと、およそ七百万円になります。

本館につきましては千六百八十四平米でございます。県内の同規模の博物館では人件費を除き三千五百万から四千万程度で館を運営しております。本市の博物館におきましても同程度考えなければならぬと考えております。

館山運動公園の将来計画でございますが、館山運動公園は昭和五十三年度から五十九年度までの七年間の計画で総事業費二十七億円、広さは二十五万四千平方メートルの事業でございます。

五十六年度末までに用地造成と調整池はほぼ完成しましたので、五十七年度では給排水、電気関係等の基幹施設とテニスコート、駐車場を完成させ、五十八年度で一部を供用できるように、また造成地盤の安定を見て野球場、多目的広場の完成を、五十九年度には体育館、修景施設等の整備を図り、早い時期に全面供用を開始できるように県に働きかけております。

第七点、身障者の福祉制度はどのようにPRされ、活用が推進されているかという御質問でございますが、第一点は、身障者の掌握はどのようなことになっているかということでございますが、本年の一月末の身体障害者の手帳所持者は御指摘のとおりの数でございます。具体的には昨年六月から約四カ月間一、二級の障害者三百五十九名を職員が直接訪問し、身体障害者への援護、福祉の手引を配布、障害ごとに内容を説明し、要望を聴取いたしました。今後三級、四級の方々の把握に努めてまいります。

第二点、福祉制度のPRはどのようにしているかという御質問でございますが、広報に福祉の窓欄を設けて二カ年の間、毎月掲載しております。その他毎月の各地区民生委員協議会での制度と周知の依頼、三名の身体障害者相談員による各種相談、また身体障害者福祉会の研修会での説明にあわせ、援護と福祉の手引を作成し、市民課、福祉事務所の窓口に備え、かつ関係会議に配布を行っております。

また、昨年実施しました訪問調査には、担当職員より手引の内

容、適応制度を説明し、一層の周知を図ってまいりました。

それから、小さな第三点として、身障者相互の連携はどのようにしているかという御質問でございますが、市内に身体障害者の組織として身体障害者福祉会、会員約百八十三名でございますが、そのほかに肢体不自由児父母の会、会員二十名がございます。この二つの団体があるわけでございますが、障害者はそれぞれ組織に加入し、相互に連携を図りながら更生意欲の高揚に努力をいたしております。

特に、県と安房郡市で行われるスポーツ大会の参加を初め、キャンプや合宿訓練の実施による残存機能の向上と親睦を図り、また昨年十一月には健常者との触れ合い広場の開催等、単に障害者だけでなく、健常者とともに理解を深め、連携を図っております。さらに、身障者が希望を持って生活していくための施策にはどのような方法が考えられるかという御質問でございますが、今後の福祉施策は、家庭や地域での障害者自身の自立が大きな焦点であると考えます。しかし、それぞれの障害の種類、度合い等一様ではありません。こうした内容あるいは環境等からおののニーズも多様化をしております。昨年実施しました一級と二級の実態調査をより広く四級程度まで拡大し、より制度の徹底を図りながら、個々のニーズに即するよう国及び県の施策を見きわめながら対処いたしてまいりたいと思っております。

現在、実施しております福祉作業所、肢体不自由児機能回復訓練、また老人とともに実施しております入浴事業、ヘルパーの派遣等も引き続き行ってまいります。

以上、答弁を終わります。

○二〇番（石井武敏君） ただいま、御答弁を賜ったわけでございますが、少しく再質問をしたいと思います。

再質問は、駅前再開発の問題と切り離せない大変重要な問題であります大型店舗の出店問題について、もう少し具体的にお尋ねをしたいと思います。

先ほど、申し上げましたように、現在県や国の方向づけがいささか変化をしております。どのような変化をしているかというところ、県の大型店舗指導方針は、大体通産省の通産局長通達の内容と同じであります。そして県知事に調整勧告が与えられている第二種大型店の取り扱いについても第一種と同じ取り扱いでございます。先ほど申し上げましたように、当分の間、国の抑制方針に従うということ、また新設届け出を自粛する指導をするという方向が打ち出されております。ですから、県や、市長や、商工会議所が抑制すべきだという意見を出した場合には、第二種大型店の出店は凍結せざるを得ない。そういうような効力を持ち始めている段階になっております。

さてそこで、県や、国の指導は、通達なり、指導なり何らかの形でおそらく市長の手もとまできておると想像されますが、この点、通達なり、指導なりがどのように市長の手もとにまいっておりますか、御説明を願いたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 五十七年の二月十八日付で県の商工労働部長から市町村長宛、会議所等の会頭にも同文のものが出ております。

内容的には、大規模小売店舗の出店に対する規制強化は、今回は当分の間、許可制等の法律改正は行わず、行政指導によって規

制強化を図ることとなった。

内容といたしましては、簡単に申し上げますと、大規模小売店舗の出店が相当水準に達していると認められる市町村と小規模な市町村については、通産省、県、市町村、商工会議所等が協議して届出の自粛をするように指導していく。もう一度言いかえしますと、相当規模に達している市町村と規模が小さな市町村については、原則として自分自粛なんだと、それ以外の市町村については従前どおりである。具体的に申し上げますと、館山の場合には従前どおりの区域であるということです。

それから、第二種大規模小売店舗については一種と同じように準じて取り扱ってほしい。

それから、商業活動調整協議会の関係が多少出ております。従前と変わりましたのは、商業活動調整協議会の委員を選任する場合には事前に市町村長に協議しなさい。商工会議所の会頭が選任するわけですけれども、市町村長に協議する。そして現在任期中の審議を継続している委員会にあって、現行の委員で審議を継続することについて市町村長は意見があるかどうかを市町村長に確認のうえ、会議所の会頭は報告しなさい。

そのほかに、広域商業活動調整協議会の編成等についてもちょっと指導が出ております。それは編成や申し出等については事前に県と協議しなさいというようにございまして。

○二〇番（石井武敏君） 答弁の方を簡潔にお願いしたいと思います。

ただいま、御答弁によりまして、館山市に通達が出てくる。これは通達が出てくるんですが、どういう分類の中に館山が当たっ

ているかといういまの答弁の中で、いわゆる三種類ある、一種類は大型店の出店が相当水準に達していると思われる市。あるいは人口規模の少ない市。それ以外の従前どおりの市。そのへんをもう少し、館山市が従前どおりの市という位置づけなんでしょうか。その通達の中の位置づけをもう少し明確にさせていただきたいと思ひます。

それと、市長さんに直接お聞きしたいんですが、こうした県や国の一つの打ち出されている方向性があります。さまざまな状況を加味した方向性だと思います。検討を重ねてきた結果だと思ひますが、この国や県の方向に關しまして、市長はどの程度それを尊重なさいますか、その市長の持たれている尊重性について伺ひたいと思ひます。この一つの方向につきまして、市長はどのように感じ取られますか。またそういう方向を本当にそれにのっとっていかうと、国、県そうした一連の動きの中で市長はどのように判断をなさっていますか。その二点について御質問します。

○経済部長（山田俊康君） それ以外の市町村という枠の中に館山市は入っている。

もう一度申し上げますけれども、相当水準に達している市町村、一種の、たとえば占有面積一つで考えてみますと、館山の場合には一種の占有面積が六・九％です。大型店が出店しております都市全国平均では三〇・五％になります。これが指標というわけではございません。その数字は通産省も明確に言っておりませんが平均値では全国平均では三〇・五、千葉県平均では三五％に達しております。

それから、小規模の市町村という枠の中にはということ、再

三にわたって県と討議をいたしておりますけれども、これも明快には言っておりませんけれども、おおよそ人口規模で三万程度ということ等を言外に言っております。そうしたことからしても、当然二つの原則として、当分自粛する市町村の範ちゅうに入らないということでございます。

○市長（半澤良一君） 国、県の行政指導についてはこれを尊重いたします。ただし、盲目的にこれに従うということではなくて、当市の特殊事情等を十分考えて協議をしていきたいと考えております。

○二〇番（石井武敏君） 部長の答弁によりますと、三種類に分けたそれ以外の従前どおりの市であるという位置づけをなさっておるようでございますが、しかし、この位置づけのはっきりした区分け、基準というものが非常に不明確のように思ひます。大ざっぱな分け方でできていると私は思ひます。

より、私は大事なものは、市長自身の考え方と判断ではないかと思ひます。そういうふうに思ひます。市長答弁によりますと、国や県の一つの方向づけを非常に尊重していくという御答弁がありました。

そこで、お尋ねをしたいんですが、私は先ほども申し上げましたように、本年度の施政方針の中に市長が「本市として大店舗出店問題に対処してまいる所存でございます」というように、このような形で施政方針に明らかにしてきたことは、市長としてこの出店問題に關して結論を出さなければならぬ周囲の状況下を見きわめた上の施政方針であるように私は理解をするんですが、いわゆる商調協が非常に遅れた、なかなか結論も出ない、そういう

中で国、県の方向が新たに打ち出されてきている非常に微妙な問題であります。しかし、施政方針の中のこの取り扱いを見た限りにおいて、私は、市長は十分そういった周囲の状況や、商調協が結審を出すのが遅れている状況や、また新たに打ち出されてきている国や県の指導や、そういったものを加味しながらいよいよ市長として結論を出さなければならぬというように一つのお考えがあって、このような形になってきていると私は理解をするんですが、その点市長はどのように考えますか。私はそのように理解してよろしくございますか。

○市長（半澤良一君） 御案内のように、商調協は昨年から二十数回にわたって会合を開きまして、この問題を協議いたしているわけでございますが、特に昨年の秋からこの大型店問題が全国的な問題となりました。国の問題として取り上げられ、国の大型店問題懇談会ができてまして、そうした結論が出るまで一時商調協も中断をしていたわけでございますが、その結論が一月の終わりですか、二月の初めですか、出たわけでございます。それを受けて県の方からも通達がきているわけでございます。それを受けて商調協も昨年以来の懸案事項でございますので、五十七年度内の早い時点で結論が出るだろうというふうに考えております。

それを受けて、市としての態度をはっきり決めたい。そういうことで法の趣旨、行政指導あるいは消費者ニーズ、中小商業者活動の振興そういったようなことを考えながら、結論を近いうちに下さなければいけないんだというふうな考え方で申し上げたわけでございます。

○二〇番（石井武敏君） ただいまの御答弁によりますと、五十七

年度早い時期におそらく商調協が結論を出すであろうということは、市長が個人的にお考えになっている事柄でしょうか。あるいは商調協は五十七年度早々結論を出すというようなことがきているんでしょうか。お尋ねしたいと思います。

○市長（半澤良一君） 商調協として、内容はいずれにしても結論を出さなければいけない時期にきているというふうに私自身で考えております。

○二〇番（石井武敏君） 市長御自身がお考えになっておられるという御答弁でございますが、これはいままでの商調協の経緯を見ましても非常に私はむずかしい面があるんじゃないかと思えます。一つには、もしも商調協が市長さんの考えられるように五十七年度結論が出なかった場合に、最後に市長さんは御自身の結論を出しになるんでしょうか。

○市長（半澤良一君） この問題に関しては、市は一応行政の立場から言えば、関係がないと言えば大変おかしいんですが、権限がない。ただ、私の考えていますのは、これだけ長い期間やってきている。しかも大型店問題の懇談会ということで国の方針が出てきたと、そういう段階でいつまで商調協で結論が出ないからといって、そのままにしておくわけにはいかないだろう。結論の内容はどうであろうとも終結をしなければいけない時期にきているんじゃないか。そういうふうに考えるわけで、そういう意味で申し上げたわけでございます。

○二〇番（石井武敏君） 市長さんは、市長には権限がないというような表現の仕方でおっしゃいましたけれども、私は権限があるというように考えております。なぜかなれば、大店法の第十五条

の二には、市町村長は意見具申ができる位置づけがきちっと明確にされております。ですから、これはそう軽々しい権限ではないと私は思っております。ただ、大店法の十五条の二の二項におきます市町村長の、その意見具申のできる権限を用いられなかったという経過はあると思いますが、私はたとえば、これは市長の発言は非常に重要な意味を持ちますし、影響力は非常に大きいわけでありますので、この場所でのように考えていच्छるかということを明らかにできない場合があると思いますが、おそらく市長さんみずからの腹づもりの中では、これは公表するとか、しないということではなくて、おそらく市長さん自身の腹づもりの中ではある程度の判断をなさって、結論をお持ちではないかと私は思うんですが、あえてこの場所で公表をしていただきたいとか、どのように考えますかといった追いかけるような質問は打ち切ります。私はただ、市長さんは自分の腹づもりの中で、大型店舗はこうあるべきだ、この辺までは許容能力ではないか、現在の館山を見た場合にそうした一つの御自身の判断はありでしょうか、どうでしょうか。お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 大型店の面積がどの程度であるべきか、それを決めるのが商調協の仕事でございまして、私の方ではそういうことには関与できないわけでございます。私も市といたしましては、商調協の結果を待って、それから検討いたすということでございます。

○二〇番（石井武敏君） この件につきましては、市長の先ほど御答弁にありましたように、国や県の一つの方向というものを十分尊重されていくという御答弁がありましたので、その答弁を承っ

たということ、この件に関しては質問は打ち切ります。

次に、防災対策についてであります。館山市はいわゆる南関東地区に入りますが、東海地域、南関東地域この二地域はともに観測強化地域に入っているわけでございます。いわゆる地震がくるのを予知するように観測する、その観測を強化する。そういう地域に入っております。

特に、南関東地域と東海地域を比較しますと、私の調査では南関東地域は非常に遅れているように思うんですが、こうした同じ観測強化地域に入っているながら非常に遅れている点を当局はどのようにお感じになっておりますか、お尋ねしたいんですが、おそらく先進地の視察等もなさっておると思います。そうした上で、特に遅れていると感じられる点を何点か主なものだけ挙げていただきたいと思ひます。

○民生部長（鈴木 力君） ただいま御質問のございました東海地域と南関東地域等のいわゆる強化地域の関係でございますが、観測強化地域といたしましては東海地方、それから南関東強化対象地域になっております。

現在、御承知のように、東海地域におきましては観測点を数多く設置されておりまして、通例マグニチュード七程度の地震については予知できる可能性があるというふうに言われておるわけでございます。それから南関東につきましては観測網ということが現在整備されつつありますが、いまだ十分でないということのため、予知については東海沖地震よりは、非常にそういう面では困難があるということが言われておるわけでございます。

県内、特に館山におきましても、観測網といたしましては体積

ひずみ計とか、あるいは地震計、温度計とか、津波検潮計、水管傾斜計、密度計といったものがそれぞれ設置されておりますけれども、あえて東海地方と比較するならば、まず住民の方々の地震に対する危機感というものが違うということでございまして、東海地方におきましては昭和十九年に東南海・相模湾地震というものがございまして、まさまざと住民の方がその体験をしておることでございます。

また、東海地方におきましては、大規模地震対策特別措置法に基づきます強化地域ということでございますので、住民の危機感というものが違うわけでございまして、したがって、東海地方におきましては自主防災組織づくりというものが非常に強化されて、確立されておることが言われております。

この点につきましては、南関東特に千葉県、館山におきましては自主防災組織を、これから組織づくりをしまして、それを育成しなければならぬということで考えておまして、今後これらの問題に対処したいというふうに考えておる次第でございます。

○二〇番（石井武敏君） 東海地域と比べて、やはり地震計等も大変少ないと思います。そういった設置される器具等も非常に遅れているように感じますし、自主防災も非常に遅れているように感じます。

ここで、以前、私が御要望しましたパンザマスト、これは鴨川市でやっている地震対策の一つでございます。ほかの市町村もかなりやっておりますが、これを効果的に設置していく研究をなさって、ひとつ実現を図っていただきたいということを強く御要望申し上げます。

その他、公共下水道につきましては、了承をいたしました。コミュニティセンターにつきましても、市民の要望に十分こたえられるように配慮をしながら運営をお願いしたいということで御要望申し上げまして、この点の質問を終わります。

パンザマストにつきまして現在御検討はどのようになさっておられるか、検討していたら、どのようになさっているか。ひとつお答え願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 現在、防災行政無線につきましては、使用しておりますシステムといたしまして、市長から先ほど御答弁申し上げましたように、消防無線でございます。これは基地局が消防本部にございまして、各消防団の班長以上の幹部のところに傍受器がございまして、そこに連絡するという方法でやっておるわけでございますが、もちろんこれでは災害時におきまして住民に対する正確な情報を伝達する上では十分ではございませんので、ただいま御指摘のございましたような、いわゆる同報無線の中のパンザマスト方式というのがございますが、これにつきましては過去検討を重ねてきておるところでございますが、これにつきましても、お話にございましたように鴨川市を初めこの周辺につきましても設置されておるわけでございます。

問題点というものが非常に多いわけでございまして、館山市におきましては約百本程度のパンザマストを設置しなければ、全市民に確実な情報というものが伝達できないということでございまして、これを設置したといたしましても、場所によりますと難聴地域こういったものもございますし、また沿岸地域に設置した場合におきましても腐食が早いというようにございまして、

当然設置費に対する経費の問題が多額に上るといふこともございますので、現在これらにつきましては検討を重ねているところでございます。

○二〇番（石井武敏君）　ひとつ、パンザマストは設置の方向で御検討をお願いしたいと思います。

時間がいまいちたうございますので、防災の関係あるいは身障者の対策の関係、老人センターの関係、その他の関係につきましては、また後日の機会に質疑をしたいと思いますので、私の質問はこれで終わります。

○議長（林　豊君）　以上で、二〇番議員君の質問を終わります。

次、二番議員石井　謀君御登壇願います。

（二番議員　石井　謀君登壇）

○二番（石井　謀君）　質問に先立ちまして、市長は就任以来一貫して人間尊重、市民生活優先を市政の基本理念として努力を重ねられ、現在まで市民生活関連事業を次々と実行に移され、その成果を上げておられます点につきまして、高く評価をし、敬意を表するものでございます。

私は、すでに質問を申し上げてあります次の三点について御説明をいたしたいと思います。一つ、館野、九重地区への給水計画と今後の見通しについて。二つ目が館山市五十七年産水田利用再編対策の計画目標と転作計画についてであります。三番目といたしまして市立幼稚園特にクラス数の多い園の園長の専任制についてであります。以上であります。順を追って質問を申し上げます。

第一点の館野、九重地区への給水計画につきましては、昨年の

十二月定例議会まで先輩議員より数回にわたり質問がなされ、その経過の概要は承知いたしております。

給水計画について、重要な点は私から申し上げるまでもなく、水資源をどこに求めるかでありますが、市当局は昭和五十三年より九重地区内の数カ所を調査及びテストボーリング等を行い、清水地区の調査結果では、水道水源として水源には適さないということでありました。

そこで、お伺いいたします。宝貝、稻及び水岡地区について三カ所の電気探査の結果が十月の時点では不明とのことでしたが、その調査結果が出たと思いますので、その状況をお尋ねいたします。

次に、給水量については目標年次を十年先を見て一応五千人、一日最大二百リットルとおさえておると、日量千トンの水が必要だとのことですが、宝貝地区ほか二カ所でそれまでの水量があれば結構ですが、目標の水量までに届かなかった場合、次の手段としてどうお考えですか、お伺いいたします。

第二点といたしまして、館山市に対し五十七年産水田利用再編対策の計画目標と転作についてであります。米の生産調整要するに減反目標面積が年々かさみ、いままでは県より指示された目標については五十五年産で約三百九ヘクタールでありました。この数字は各農家が口をそろえて言っております。限度数量で、これ以上指示が上回れば農家個々の営農意欲が減少し、加えて労働力等の関係上協力ができ得ないという農家がだんだん増加しておるやに聞いております。

ところが、五十六年産いわゆる昨年の指示目標が大きく上回り

約三百八十九ヘクタールで、前年より八十ヘクタールという増幅でありました。したがって、この結果、担当課及び農業団体等の協力にもかかわらず目標達成でできなかった農家組合が相当数あると聞いております。この目標が達成できないと国、県の補助対象事業の採択がされにくいと聞いております。またこうしたことが全国的に波及すると食糧制度の改廃等につながりかねないことも予測されます。

そこで、お伺いいたします。この五十七年産は県から指示された減反目標はどの程度か。二番目、昨年指示目標に達成でき得なかった農家組合の数はどのくらいあったか。三番目、目標達成でき得なかった主な理由はどんなことが考えられますか。もちろんおのの地区の立地条件によって異なります。四番目に、県下で他の市町村または農業団体等で指導計画に基づいて成績をおさめておりますところについて検討されたことがありますか、ありましたならば、その概要をお尋ねいたします。五番目といったしまして、五十七年産の転作について、その目的達成のための指導方針、どんな作物を重点に置いて指導していくのか、お伺いいたします。

第三点の市立幼稚園特にクラス数の多い園長の専任制についてお伺いいたします。

当市の幼児教育は、県下各市と比較いたしました非常に先進的で、市立の幼稚園の設置については各小学校を単位に設置されており、恵まれた環境の中ですくすくと育っております園児を見て市長を初め関係者に敬意を表するものでございます。

市内の十園の園児数としてクラス数はさまざまで、最高十二ク

ラスから、小さなところでは一クラスと聞いております。そして園児数にかかわらず各園とも小学校の校長先生が幼稚園の園長を兼務されております。幼小一元化という文部省の指導方針で校長先生を兼務させておられるのかその点わかりませんが、県下の公立園で専任の園長を置いている市も相当あると聞いております。私は十園の全部について園長を専任にしたかどうかとは考えておりません。園の中で園児四百名程度、クラス数十クラス以上を抱えておる園について専任制を強調いたしておるものでございます。

その理由といたしまして、園児数の多い兼務の校長先生は、小学校の生徒数も並行して非常に多いので、園長として幼児教育そして指導計画までは手が届かないのが実情であるうと思われまして、加えて教頭先生も他の先生と同様クラスを受け持っておりと聞いております。こうした状態からして、幼児の年間指導計画がうまく行われているかどうか疑問を抱いております。

そこで、お伺いいたします。市長さんはこうした実情を十分承知されておられると思いますが、これらの幼稚園について園長の専任制に踏み切るお考えはないかどうか。お伺いいたします。

以上、御質問申し上げますが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井 議員の御質問にお答えいたします。大きな第一点、館野、九重地区への給水計画と今後の見通しについての御質問でございますが、館野、九重地区の給水計画については、御指摘のとおり、同地区で必要な水量が得られるかどうか、水源の有無にかかっているわけでございます。

昨年十二月に実施しました水源電気探査の結果でございますが、宝貝にありす既設井戸の揚水試験を含め日量二百トンないし二百十トン程度の結果が出ております。現在、安東地区でテストボーリングを実施中でございますので、三月末にはさらにはつきりした水量がわかることになっております。これらの結果、水源が不足だということになりますれば、さらに地下水の探査あるいはダム建設等を考えなければいけないというふうに考えております。

次に、大きな第二点、昭和五十七年度産水田利用再編対策の計画目標と転作計画についての御質問でございますが、御質問の第一点につきましては、五十七年度転作目標面積は三百九十一・二ヘクタールで前年対比二・三ヘクタール、〇・五九割の増でございます。

・第二点、五十六年度の目標未達成組合は七十六組合でございます。

第三番目、達成できなかった主な理由としては、耕地規模の狭小と農家労働力の低下により転作作物の栽培が困難である上に、転作目標面積の増加と奨励補助金十アール当たりの基本額が減額されたためと考えられます。

第四点につきましては、他市町村並びに農業団体等での指導は県の指導に基づき実施されております、特別の指導計画は聞いておりません。過日、山武郡及び長生郡の状況を調査いたしましたところ、同地域では転作実績の五〇ないし五八割が保全管理で対処いたしており、茂原市においては七八割が水田預託制度により保全管理が実施されております。当市においても労働力のない

農家については農協への保全管理により目標が達成できるようにしたいと考え、農家と話し合いを進めております。

御質問の第五点、五十七年度は転作の目標を達成するため、各集落への配分を早目に行い、計画の取りまとめをいたし、未達成集落を重点的に協力をお願いするよう努めております。本市は特定作物である飼料作物の転換率が全体の六九割を占めております。これらの定着化を基盤として推進を図りたいと考えております。

なお、農業企画研究会による地域に合った転作作物の展示園を考えておりまして、農業関係団体と一体となって農業者の理解と協力を得て転作目標面積の達成を期したいと考えています。

大きな第三点、市立幼稚園特にクラス数の多い園の園長の専任制についての御質問でございますが、市立幼稚園の園長の専任につきましては、現在県下における公立幼稚園百七十園のうち、専任園長は二十三園すなわち一三・五割でございます。また専任教頭は六十三園、これは三七・一割となっているわけでございます。

本市といたしましては、幼小一元化、幼小一貫教育をしたいという趣旨から、園長は小学校長が兼任をいたしているわけでございますが、来年度からは大規模園である北条、館山両園に専任教頭を置く予定でございます。

以上、答弁を終わります。

〇二番（石井 謙君） 館野、九重地区への給水計画と今後の見通しにつきましては、ただいま市長さんから答弁で大体わかりましたんですが、結論的に申し上げますと、十二月時点では全くわからなかったと、しかし現時点でも、ただ宝貝の既設の水源が約二百トン程度出るといふことで、あとの関係についてはまだこれ

からだというような御答弁でございましたので、今後な適地があれば次々とボーリングしていつて、最後にどうしてもだめな場合にはダムだということで、その関係がまだはっきり出ておらないようでございますので、この関係の質問は打ち切りますが、参考までに申し上げたいと思いますが、九重地区は非常にコミニティが一生懸命になって、早く九重地区に水道を布設してもらいたいということで、全戸対象のアンケート調査を行ったわけなんです。そのうちで必要と答えた戸数が四百四十戸の中で二百七十八戸ということで、六三・一八％という非常に低い率になっております。これは非常に意外だなという感じがいたします。必要でないというのが百六十二戸で三六・八％、この百六十二戸の三六・八％の中に、将来は必要だよという戸数が四十戸ばかりあるわけなんですから、将来必要だというものを加えますと、八六％が必要だということなんです。一四％はまだ自家用水で間に合うというのと、水道を引くと金がかかるからいけないというのがこの一四％になるわけでございます。

予備知識も全然なくて、コミニティ委員会がやったということとで結果的にこういうふうな結果が出ておるわけでございますが、現在給水を行っております豊房、神戸、西岬、富崎地区こういうようなところは水道の計画を立てて一〇〇％加入ですか。ここらがちよっと。さっき申し上げましたように突然の調査だからこういうふうなパーセントが低いのかどうか、ちよっと疑問になりますので、よその地域の状況はどういうふうになっておりますか。○水道課長（庄司利光君） 豊房、神戸、富崎、西岬地区に水道をいままでつくっているわけでございますが、その布設時点におき

ます水道の加入の状況でございすけれども、南部簡易水道は昭和四十三年に完成したものでございます。この区域の神余地区におきましては七六％が当初加入しております。同じく南部簡易水道の神戸地区大石から南でございすけれども、これにつきましては四五％の加入でございました。さらに富崎地区におきましては七七％の当初加入があったわけでございます。次に四十六年度に完成しました佐野に水源のございす西部簡易水道でございすけれども、これは神戸の場合には佐野から北の区域になるわけでございすけれども、これにつきましては八五％の加入があったわけでございます。それから西岬地区の洲の崎から坂井までについてはほぼ一〇〇％の当初加入があったということでございす。さらに一番近い本年度実施いたしました豊房地区の出野尾、岡田、東長田、西長田この地域については八二・六％の加入があったということでございす。

○二番（石井 謙君） いまの数字をお伺いしまして、ほとんどの地域がもう一〇〇％になっているのかなというような感じがしたので、せっかく数回となく早く水道をつくってくれというような希望を出しながら、ふたをあげてみたところが非常に希望者が少なかったというようになことも困るなという感じがしたわけで、伺いましたわけでございます。

地区の中には、夏になると、ある事業者は自分でポンプ車を買ってよそから水を持ってきて使用していると。あるいはまた個人的な農家でも、よそにもらい水をしながら、バケツで朝早く起きてよそからもらいながら日々を過ごしておるというように農家も、これは数はないわけですが、数戸あるわけですから、ひとつ一日

も早く館野、九重地域に給水を計画されますよう要望いたします、この関係については質問を終わります。

次に、水田利用再編対策でございますが、減反目標が前年に対し〇・五九％ということでございます。前年当市が一〇〇％までに達しなかったために若干でございますが面積がふえたということなんですが、一〇〇％達成しなかったために上乘せがあったんですか。それとも県下全般に前年よりも多くなったんですか。その点を一つお伺いをします。

それから次に、目標が達成できなかった主な理由はどんなことかということなんですが、耕地規模の狭小と農家労働力の低下、転作作物の栽培が困難、奨励金の減額というようなことでございますが、中央土地改良区の東部地区関係で見ますと、毎年計画的に暗渠排水を非常に広くやっておるわけです。その中で、暗渠排水をやる場合には県が強制的にあんたのところは夏施行にしないよ、秋施行というのは米をとった後でやるんですから、夏施行をやらないと暗渠は許可しませんよということで、県が強力に夏施行を指導しておる。この面積が、だんだんとみんなやってきまして、今年で三年目ですから、ほとんどもう終わりのわけですね。そういうのがやっぱり転作面積にいままで加算されておったと思うんです。それがだんだん減ってきたために影響があったというふうに感じておるわけですが、この点についてどうお考えですか。

その次に、県下で他の市町村または農業団体等で指導計画に基づいて成績をおさめますかどうかということをお伺いしたところが、これは県の指導でもっておやりになっておるといふう

うなことなんですが、私の聞いておるのは、県下で一〇〇％以上成果をおさめたようなところで、館山市の関係でそういうようなところに視察に行つて、援用できるようなところはないかどうかということをお伺いしたわけなんです、県で指導は当然のことです、そういうようなことで、さっきのお話ですと、山武郡、長生郡を視察して、水田の預託制度で対処していると、保全管理が実施されているというようなことなんですが、私は保全管理というようなことについて新しい制度じゃないかなと思うんですが、この内容についてわかる範囲で具体的にひとつお示しをいただきたいと思います。

それから、五十七年産の転作について、その目的達成のための指導方針、どんな作物に重点を置いて指導していくかということなんですが、これはたまたま館山市は畜産王国ですから飼料作物、これは市長から答弁がありました、飼料作物が全体の六九％が定着していると、この飼料作物というのは奨励金もほかの転作、野菜等と比較して相当いいわけですね。ですから、畜産を飼育してない農家も、たとえば早刈り、青刈りをやるとか、あるいは牧草をまくとか、これは結構なんです、要するに畜産農家以外がこういうような飼料作物をやった場合について、今後どういふうな形で畜産農家とのつなぎをやっていくか。こちらについてひとつ御検討いただきたいと思ひます。

それから、いまの市長さんの御答弁の中で、未達成部落を重点的に協力を求めるということです、協力を求めるということとはどんなことで協力を求めるんですか。足を数多く通って農家組合長さんなり、協力員さんのところに頼みに行くわけですか。たとえば

ば、市でもって一〇〇%完納したところについては何らかの恩典を与えてやるのか、そこらはどういうような形になっておりますか。以上、質問申し上げます。

○経済部長（山田俊康君） 減反目標面積が前年一〇〇%達成できなかったための上乗せかということでございますが、御指摘のとおりでございます。上乗せということで二・三ヘクタール昨年より増高しております。これが配分につきましては、未達成集落の未達成農家に昨年の未達成反別に比例配分して今回はお願いしてまいりたい。

土地改良事業で夏季施行が前年より大きく減った影響はなかったかどうかということでございますが、五十五年は夏季施行が東部、西部の両工区で四十・三ヘクタールありました。五十六年は十・八ヘクタール、約四分の一に減っております。当然影響ということで出てくるはずなんですけれども、現実の問題としては、完全には通年施行ということで取り扱いましたものは五十五年が〇・五ヘクタール、五十六年〇・九ヘクタール、その他のものは転作助成補助金の多い飼料作物等をつくっていただいて、それで対処しております。

預託制度、保全管理ということでございますけれども、これは水田がいつでも稲作のできるような状態で管理するというところでございます。管理者は農協、農協が現実には又委託しまして、耕作者に委託して常時稲作のできるような状態で管理していく、除草等を完全に行っていくということでございます。

未達成集落に重点的な協力を求める、どんな方法、現在までに実施しておりますのは、一月の二十八日に市の農政審議会を開催

しております。二月の十二日に市の農業委員会、そうして二月二十二、二十三日に各地区ごとに農業協力員会議をもってお願いしております。それでなお農業協力員会議等を経た上で、未達成集落中市が直接部落に出てきて説明あるいは協力要請をしてくれという部落等についてはすでに十五集落については実施しております。これらの転作計画の取りまとめを例年よりずっと早くいたしましたして、三月十五日頃に取りまとめをいたしたい。取りまとめた結果では当然未達成集落が判明いたしますので、それらにつきまして市から出向きましていろいろと協力要請を足まめに実施していきたいというふうに考えております。

畜産農家と畜産以外の農家、耕種農家との協力関係についても十分今後検討いたして、スムーズにそれが実行できるように配慮してまいりたいと考えております。

○二番（石井 謙君） 大体わかりました。

この仕事について非常に各市町村とも頭を痛めている問題でございますが、何としても農家の協力が得られないと、この目的達成はできないわけなんです。館山市がそこに飛び込み得るような転作を重点的に、たとえばいまお伺いしました水田の預託制度、保全管理ですか、農協が一応預託を受けると、農家に又委託をすると、稲をつくらずに、草を出さずに除草剤なんかをまいて目的を達しているようなお話ですが、そういうようなのは兼業農家等では喜ぶんではないか。結局二、三年前ですか、まだ荒らしても奨励金がきたというようなあれがなくなっただけで、だいぶみんな苦勞しておるんですが、そういうような指導も今後ひとつやった方がよいような気がするわけです。以上で、五十七年産の水田利

用再編対策の計画目標と転作計画について終わります。

最後に、市立幼稚園特にクラス数の多い園長の専任についてでございますが、ただいま市長さんから御答弁いただきましたんですが、教育長さんに一つ伺いたいんですが、市の幼稚園でクラス数の園児の数は最高何名ぐらい受け持っておりますか。

それから、二番目として、年長、年少の混合組というのがありますね。これはどのぐらいの数がございいますか。

それから三番目、これは九重のような園児の少ないところ四歳五歳を混合して一クラスでやるような方法はできないものか。というのは、昨年、私は九重の母の会ですか、そこに何回か呼ばれて、九重が五歳児だけで四歳児がなくて困るんだというようになことで、だいたいお相談を受け、また教育委員会ともいろいろ話し合ったところが、四十名なければだめだというようになことで、だいたいおそちこち奔走して四十名以上にまとめよう努力したんですが、結論的には数がどうしてもできなかったということで現在一クラスでやっておりますが、四歳と五歳を足して九重のような小さなところでも、四歳児も、五歳児も入れるようなことはできないものかどうか、この点について伺います。

○教育長（安田豊作君） ここにあるのは五十七年度の園児数しかなくてあれですが、一番多いところで四十名かすかすというところもあります。最高四十名ですから、そういうところもありますけれども、第二の、混合学級はつくらないでやる現在の事態では園児数でございます。ということは、途中から入ってくる要するに北条、館山というところが異動の関係で約二十人ぐらいの四月になってあれが従来ですとありますので、そこらの点がやはり

四十名近い数で、その点がありますから、そのとおりいくかどうかかわらないと、こういうことでございます。

それから、少ない九重で混合学級でもいいから四歳児を入れることはできないかと、こういう御質問でございますが、これはいままで地区の皆さんとお話をしましてまいりました中で、幼稚園を希望する家庭と、保育園を希望する家庭と両方があるわけで、やはりここでは保育園、幼稚園両立させるといふ原則を立てなければいけない。そういうことになる、四歳児を入れると保育園の運営が非常に困難になる。これは二、三年前から福祉事務所と連絡をとりながらやっている状態でございます。以上。

○二番（石井 謙君） 了解いたしました。

先ほど、市長さんの御答弁で教頭を専任にしてクラスを受け持たせないというように、北条、館山ですか、ということでは幼児教育の面からして一歩前進でございますので、これ以上は申し上げませんが、将来、幼児をたくさん抱えております幼稚園は専任の園長を置くような要望をいたしまして、質問を終わります。

○議長（林 豊君） 以上で、二番議員君の質問を終わります。  
午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時再開いたします。

午前十一時五十五分 休 憩

午後 一時 二分 再 開

○議長（林 豊君） 午後の出席議員数二十名、休憩前に引き続き会議を開きます。

四番議員横溝 功君御登壇願います。

（四番議員横溝 功君登壇）

○四番（横溝 功君） さきに通告してある諸点につき質問いたし

ます。

第一点、昭和五十七年度予算についてですが、まず最初に、政府の一般会計予算は増税なき財政再建を旗印に、五十九年度までには赤字国債の発行をゼロとすることを最大のねらいとして、五十六年度当初予算比六・二%増という昭和三十一年以来二十六年ぶりの超緊縮型の予算であります。

また、地方公共団体の予算編成の指針となります五十七年度地方財政計画は、二月二日の閣議で報告し、了承されております。それによりますと、五十六年度当初比五・六%増で、昭和三十年代における伸び率一・六%に次ぐ史上二番目のもので、同計画の策定方針は国と同一基調により経費全般について改定した削減、合理化を図るという抑制基調を貫いております。

ところで、当市の五十七年度一般会計の伸び率は対前年度比〇・六%となっており、まことに低いのでありますが、その理由についてお尋ねいたします。

次に、昭和五十六年一月五日付で各都道府県知事宛地方公共団体における行政改革の推進についてというところで事務次官通達が出ております。その内容は、一つ、事務事業の見直し。二、行政機構の簡素、合理化。三、定員管理の適正等に努力してきたと思うが、国における行革を参考として一層の努力をされたいということです。当市におきましてもこの通達を知っておりと存じます。これを予算編成上どのようにとらえ活用したか、あるいは今後活用しようとするのかをお尋ねいたします。

次に、職員給与問題は行革にあたって避けて通れないものと存じます。本市職員給与のラスパイレース指数を伺います。

次に、市税、地方交付税、国庫補助金が対前年度比それぞれ〇%ほどの伸びで計上されております。これらの収入は本予算編成時においては行革等の方針が固まっていなかったと思えるので、この額の確保につきましては心配がないのかどうかをお尋ねいたします。

次に、国民年金事務費、保育所措置費、外国人登録事務における超過負担のことですが、これとて行革の影響されたかどうか、超過負担額と、これが解消にどのように対処しようとしておるかをお尋ねいたします。

次に、国保会計における療養給付費補助金は、国が地方負担を求めるあまり十一カ月予算となったのですが、その後何らかの措置をすることは聞いておるのですが、これがどうなったかをお聞かせください。

第二点、観光開発について、都市化の進展は人間を圍繞していた自然を都市空間から排除しました。このような自然との触れ合いの機会の乏しくなった人工空間に居住する都市住民は、望ましい理想環境要素としてさわやかな空気、静けさ、緑や水との触れ合い等を渴望しております。私はこれを踏まえて御質問するものでございます。

最初に、市長は施政方針に観光の振興をうたい、地域ぐるみ観光地づくりを推進すべく基本計画を委託したが、五十七年度はこれに基づき実施計画を作成すると述べております。委託費の議会議決は去年の九月のことであり、すでに半年経過いたしております。概要をお聞かせください。

次に、夏季観光における海水浴客の入り込み数は毎年減少の一

途をたどり、五十六年には五十五年度より三万六千三百四十一人減の五十四万七千四百五十九人と安房支庁より発表されておりま  
す。一方、富山町は十九万五千人の増で四十四万九千七百人、鴨  
川市は八万一千人増の四十三万五千人と発表されております。市  
長はこの減少をどうとらえておられるのでしょうか。また今後ど  
のように入り込み数の増を図っていけるのか。御所見をお聞か  
せください。

次に、城山公園施設の現況と、そしていま進められようとして  
いる諸計画をお聞かせください。なお、運動公園と城山公園を結  
ぶ道については先輩元議長吉田議員がずっと唱えておるところで  
すが、私もこの道に大きな関心を持っております。市長の御所見  
をお尋ねいたします。

次に、山の観光として、城山も山であり、これからの館山市に  
おける観光も海に、野に、山と入っていくべきと考えます。私は  
昨年の三月の定例会で大綱の山を中心とした山の公園化を提唱し  
ました。さらに衛生センターの山にも遊園地をつくるよう求めま  
した。市長は衛生センターの竣工式の式辞の中で、この山を公園  
化したいとの趣旨の言葉がありました。どのような構想である  
のかをお尋ねいたします。

さらに、私は名所旧跡にも近い適当な山を選び林道をつくり、  
さらには果樹、花木等を植栽し、また鹿等の小動物、小鳥、池を  
つくりコイ等を放ち年次計画を立ててやっていったらと存じます。  
これは有料化もやむを得ないと存じます。市財政上からして外資  
導入を図ることができれば幸いこの上もないものがありますが、  
市長の御所見をお尋ねいたします。

第三点目、衛生手数料の改定ですが、し尿収集が現行十リット  
ル六十四円が一・九三倍の百二十円に、し尿処理が一・八キロリ  
ットル三千円が、これは一キロリットルに換算すると千六百六十  
六円となりますが、このたびこれを二・四倍の四千円にしようと  
するお考えですが、施政方針にもこの値上げについて述べられて  
おりますので、その趣旨はわからないものではありませんが、し  
かし、この値上げは多くの市民には施設がよくなり、ランニング  
コストが上ったからといったって納得できるものではありません。  
私はもっと市政にはゆとりがあってもいいと思います。市長の所  
見をお聞かせください。以上です。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 横溝議員の御質問にお答えいたします。

大きな第一点、昭和五十七年度予算についてでございますが、  
その小さな一点は、五十七年度予算が対前年比〇・六％となった  
理由でございますが、御案内のとおり昭和五十七年度の国の予算  
は、行政改革を踏まえて編成され、特に経常経費についてゼロシ  
ーリングを設定した結果、対前年度伸び率六・二％となったもの  
でございます。しかし、この内容につきましては、国債費の償還  
金、地方交付税の増加分を除いた場合の伸び率は一・八％と昭和  
三十年以来の低いものでございます。

一方、昭和五十七年度における地方財政計画についても国と同  
様財政の健全化促進を前提として策定され、その伸び率は五・六  
％と低いものになっております。

当市の場合でございますが、従来より特に投資的経費につきま  
して補助事業、適債事業を優先して実施し、住民の福祉の向上を

図ってきたところでございます。

五十七年度予算が対前年比〇・六％という低い伸び率となった理由といたしましては、新年度より建設を予定しておりますごみ処理場建設事業が国庫支出金の関係で当初予算に計上できなかったことと、衛生センターの完成による建設費とコミュニティ用地等公有財産購入費の減少等によるものでございます。

小さな第二点、地方公共団体における行政改革の推進についての事務次官通達についてどう考えるかという御質問でございますが、地方公共団体における行政改革の推進につきましては昭和五十五年一月五日付自治事務次官通達による事務事業の見直し、行政機構の簡素合理化、定員管理の適正化等の通達の趣旨は十分承知しているところでございます。

私は、市長就任以来、地方行財政の健全性を維持するため職員削減、電算機の能力アップによる事務の合理化を初め、事務事業の見直し、定員管理の適正化等を実施してまいりました。今後この方針を続けていくつもりでございます。

小さな第三点、ラスバイレス指数についての御質問でございますが、本市のラスバイレス指数は昭和五十六年四月一日現在の給料で一一・二％となっており、県下の市では十一番目でございます。

小さな第四点、昭和五十七年度の市税、地方交付税、国庫支出金の積算の根拠についての御質問でございますが、まず昭和五十七年度の市税現年度調定見込み額について、その積算を御説明いたします。

昭和五十七年度市税現年度分調定額は三十六億一千九百余円、前年度当初予算調定見込み額よりも三億三千二百五十八万余

円、伸び率で一〇・一二％の伸長であります。

各税目別に申し上げますと、まず個人市民税につきましては、給与所得者を初め各種所得者の自然増と、各種控除額が据え置かれる予想でありましたので、給与所得者の所得割を五十六年度実績の一・一％、給与所得以外の所得割を一〇・八％と見込み積算いたしました。その結果、前年度対比一一・四・二五％となります。

次に、法人市民税であります。均等割千八百万円、法人税割二億二千二百万円を見込み、前年度対比一〇・二・三％の伸びであります。昭和五十六年度の最終調定見込み額は二億六千七百万円程度となる見込みであります。これは一社で五千万円を超える法人税割の申告納付があり、五十七年度はこれが大幅に減少する見込みでありますので、これらを勘案して積算いたしました。

固定資産税、都市計画税につきましては、評価替えの年でありますので、土地、家屋それぞれ評価し、負担調整等を勘案し、別表説明資料にお示しいたしましたような課税標準額を積算し、調定額を計算いたしました。この結果、固定資産税で前年度当初対比一一・二四％、都市計画税で一・一・六三％の伸びとなります。

軽自動車税につきましては、五十六年度の実績を踏まえて、説明資料のとりの積算で前年度当初対比一〇・三・九％となります。市たばこ消費税、電気税、ガス税についてはそれぞれ現在の調定状況等を勘案し、積算した結果、前年度当初対比で市たばこ消費税一〇・七・二二％、電気税一一・三・四七％、ガス税一三・三・三％の伸びとなります。

特別土地保有税につきましては、保有分のみを見込み計上いたしました結果、前年度当初対比七〇・二三％となります。

滞納繰り越し分につきましては、現在の収納状況及び未納の状況を勘案して、総額一億六千三百六十七万余円と見込み、前年度対比一一・五・九七％となりますが、滞納額の減少について一層の努力をはらい、収入の確保を図ってまいります。

次に、交付税についてであります。地方財政計画の伸長率は全体で対前年度七・〇％の増であります。市町村分につきましては経常経費で五・五％、投資的経費で一・一％の伸びとなっております。予算額積算にあたり、経常経費につきましては五十六年度実績を基礎的数値として、地財計画伸長率を乗じまして積算し投資的経費につきましても現在の制定を踏まえ、五十七年度に実施する事業をとらえて積算した結果、対前年度比一二・六％となり総額では九％の伸長率となります。

次に、国庫支出金についてであります。生活保護費等義務的負担金や普通建設事業等にかかわる補助金につきましては、国及び県と密接な連絡をした上で、それぞれ事業の実施計画に応じて予算計上いたしました。

第五点、行政事務の超過負担についてでございますが、金額につきまして、およそ国民年金事務関係で五百九十万円、保育所措置費関係で九千三百六十万円、外人登録事務関係で九十万円となっております。

なお、国の委任事務による超過負担の解消につきましては、従来より全国市長会や全国市議会議長会等地方自治六団体を通じてその改善方を要望してきたところですが、今後とも関係方面に強

力に働きかけを行ってまいりたいと考えております。

次に、国保会計の問題でございますが、国保特別会計における国庫支出金のうち療養給付費負担金の政府予算未計上の一カ月分については、国は五十八年度で支出し、市町村においては五十七年度の収入とする自治省令による特例措置をとる旨の県の指導がございましたので、館山市としては特に支障はございません。

大きな第二点、観光振興についてでございますが、その第一点は、観光基本計画についての御質問でございますが、まず、観光基本計画につきましては、長期的展望に立った本市観光振興を図ることを目的とし、五十八年度以降観光施設、観光基盤施設の整備事業を行うため、地域ぐるみの観光地づくりを推進しようとするものであります。五十六年度は観光振興の基本計画策定を行います。コンサルタントに業務委託をいたしまして現在策定案を取りまとめ中であります。基本計画の策定内容は本市観光の現状と課題、動向、計画目標、基本方針、事業計画等となるものと見込んでおります。

次に、夏季観光客の入込み減ということですが、海水浴客につきましては、五十六年は前年に対してまして宿泊客において五・一％の増、日帰り客において二三・五％の減、全体としては六・二％の減となっております。この理由は、海水浴客の志向の多様化等考えられますが、最大の要因は首都圏からの交通事情であると判断いたしております。国道一二七号バイパス等の建設実現には今後とも積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

次に、城山公園につきましては、公園面積は現在六・三ヘクタールであります。これを十・二ヘクタールに拡張するため、五

十五年度から土地所有者の方々、関係者等の御協力を得て用地を買収中でございます。

公園施設につきましては、現在建設中の博物館分館を初め園路広場、駐車場、博物館、花木の植栽等を計画しており、市民の憩いの場とし、本市を代表する総合公園として整備を図ってまいりたいと考えております。

城山は、また前々から観光客に親しまれ、すばらしい景観を保有しておりますが、博物館分館の完成、諸施設の整備に伴い観光拠点として今後大きく活用されることを予測しております。

次に、運動公園と城山を結ぶ遊歩道また山の開発についてであります。本市の観光振興を図るため内地地の有効な活用については、現在策定しております観光振興基本計画の中におきましても提言されることが予想されますが、これらの結果を踏まえまして、今後十分検討いたしたいと考えております。

最後に大きな第三点、衛生手数料の改定についてでございますが、従来の上げ幅が大き過ぎるのではないかと御質問ですが、確かに八七・五割の値上げということで、率から見ればそのような御意見もあるかと思えます。しかし、今回改定せざるを得なくなったのは、衛生センターの処理費が旧施設よりも相当多額になることと、環境保全公社の収集経費が現行料金では賄いきれなくなってきたためでありますので、その財源措置をどうするか慎重に検討いたしました結果、当市の財政事情からして、衛生センターの人件費を除いた経費については受益者負担をお願いせざるを得ないということでございます。

以上で、答弁を終わります。

○四番（横溝 功君） 市長の明快なる答弁でほとんど再質問の余地がないところでございますが、まず、おしまいの方からですが、これはやっぱり市民は一着に上げられるというようなことで非常に大きい、ひどいじゃないかというような声がありまして、そういうことから、上げること自体はやむを得ないと思うんですよ。しかし、段階的に一年目は幾らだとか、二年目には幾らというふうに上げていくことが、やっぱり市民のニーズだと思うんですね。市長は、非常にコミュニティを提唱しておるわけで、これはやっぱりそういうふうにコミュニティの場でお聞きになれば、みんなが私はそういうものだと思うわけです。市長はみずから唱え、みずから盛り上げておるコミュニティ運動を逆なでするようなものだと思えます。

私は、この手数料はもっと弾力的に上げられないかどうか、市長の再考をお願いするわけでございまして、その点、市長のお考えをいま一度聞きたいと存じます。

○市長（半澤良一君） 現行の手数料は五十二年に設定をいたしましたもので、それから満五年を経ているわけでございます。その間、保全公社における人件費の値上りあるいは車の燃料の値上り等いろいろと諸物価が値が上っているわけでございますので、どうしても上げなければ一般会計の負担が及ぶということになるわけでございます。

それから、衛生センターが稼働いたしますにつきまして、メーカーの予想で一億千三百万程度のコストが、それぐらいかかるわけでございます。それをもし上げずにそのまま置きますと、一億千三百万程度の衛生センターを運営することによってそれだけの

経費を要することになります。それは館山市の財政状況、当初予算九十二億三千万程度でございますが、それに対して一億という金は大変大きな金でございます。非常に負担が重い。そういうことで受益者に御負担をお願いしたい。

受益者の負担については、いろいろ横溝議員の御指摘のようなこともございますけれども、一応人件費だけはこれは市で持つて全部の経費のうち人件費だけは市で持つてということで、約四千万程度になりましょうか、それぐらいの金額は市で持つ。そういうことでございますので、この数字で市民の御理解を得たいというふうに考えておるわけでございます。

○四番（横溝 功君） いまの市長の答弁で一応やむを得ないものと思いますが、今後ひとつこういう値上げは市民のやはり声を声として聞いてもらいたいことを失礼ですが、要望いたします。

それから、まことにおしまいからで恐縮でございますが、観光の最後の、市長は衛生センターの竣工式の際に山を、あそこを公園化するとおっしゃったと私は記憶しているんですけれども、それをお聞きしたんですけれども、その答弁がなかったように思います。

それと、なかなか私も、私から言うてはいけないんですけれども、できれば外資導入を得て鹿等の小動物とか、小鳥、コイとか飼う。そういうひとつの遊園地と申しますか、そういうものが名所旧跡に近いところにこれをつくってみたらどうかというようになことを質問したわけですが、それがなかったように思いますので、ひとつよろしく願います。

○市長（半澤良一君） 出野尾の衛生センターの敷地でございます

が、あそこにはこれからごみ焼却場も建設する予定でございます。両方合わせましても相当の余地が残りますので後地の利用、それから衛生センター、ごみ焼却場といういわゆる不快施設でございますので環境整備を図る。そういうことで今後内部におきまして利用研究会といったようなものをつくって検討いたしたいと考えているところでございます。

外資導入等につきましては、これは先ほど御答弁申し上げました観光振興基本計画の中で山の開発ということが提案されることとが予想されるわけでございますので、その時点でどんな計画が出てくるか、その結果を待ちまして検討いたしたいと思えます。

○四番（横溝 功君） 次に、運動公園と城山を結ぶこの路線は、そういう提案を待つまでもなくて、本当に私はそういう提案以前の問題だと私は思います。私はやはりそういうすがすがしいものに触れて、しかも公園と公園を結ぶんですから、りっぱな計画だと思えます。私は市長が提案を待つでなくて、これをやったらどうかと思うわけでございまして、もう一度市長の、もっともであるかどうかというお考えを聞きたいものだと思いますが、いかがですか。よろしく願います。

○市長（半澤良一君） 横溝議員の御提言は意義あるものだと思いますが、やはりあれも、これもすべてというわけにまいりませんので、あれか、これか。今後財政状況が厳しくなっていく段階の中であれか、これかという選択が必要だと思えますので、今後提案されます基本計画の中の諸事業等勘案をいたしまして、十分検討いたしたいと思えます。

○四番（横溝 功君） この問題についてはこれ以上進まないよう

でございますので、どうかひとつ実現に向かってですね、その提案の中にも市長の考えを入れて積極的にこの問題に取り組んでもらうよう要望いたします。

それから、海水浴客の入り込み数の減でございまして、なるほどバイパス問題ですか、そういったものができない以上はなかなか来ないんだというようなことが最大の要因だというような、私もそうだと思うわけでございます。

くしくも、五十七年度の建設省の政府における予算、バイパスにはたつぷりと予算をつけるということを言われておるわけでございまして、したがって、バイパスを本年度はどこまで館山市は進めるのか。湊だとかあいうところは非常に反対が強いわけでございますが、予算はついた、不賛成だ、これじゃ話にならないわけでございますが、市長は不賛成のところもあるんだということをお認識かどうか。そしてそうだとすれば、いかように説得を続けるか、説得して実現させるかについてのお考えをお聞かせ願います。助役さんでも結構ですが。

○助役（小倉澄男君） ただいま、一二七号バイパス路線の建設、これは館山地区内の問題だと思えますが、湊地区で一部の方々は依然として御反対をしている方々があるということはわかっております。そういう個々の反対をされておられる方につきましては、いろいろ個々の事情につきましましてわれわれ納得のいく御相談を申し上げまして、できる限りでそれに対処いたしまして、この実現をいっときでも早くさして、将来、北の方から非常に早くつながるようにいたしたいと考えております。

○四番（横溝 功君） いまの助役さんのお言葉で了解しますので

どうかひとつ善処方を重ねて要望いたします。

夏季観光のふるわない理由は、いま言ったものが最大の要因とすることはわかるわけですが、海がどうしても汚いですね北条とか、西岬の方にいきますとだんだんときれいになっていくような感じがするわけなんですけれども汚い。新聞見ると三中の生徒が空きかん、私行って見たですよ。空きかんの山ですね。木がまだありますすね。木の腐ったような、竹ざやはあるし、まだまだ小さいごみがいっぱいあって、ほくら昔本当に白砂青松だと思ってるけれども、いまは松はないんですけれどもね。浜の砂が全くとって汚いわけで、これではふだんやっぱりみんな見てるわけだと思ってるですよ。来る人は汚いなど、一夜づけできれいにしたいという感じがするわけですよ。これに対して浜をもっときれいにすることをお考えがあるかどうか、ひとつお聞かせ願います。

○経済部長（山田俊康君） 浜をきれいにすべくビーチクリーナー等の購入をいたしまして、鋭意事業を進めているわけです。ただ現実の問題といたしましては、きれいにしました翌日あるいはその晩に大雨等が降りますと、どうしても河川から流木等が流れてしまいと、そういうような状況で本当に申しわけなく感じている次第でございます。どうしても自然との闘いという中に置かれてしましますので、今後も鋭意清掃に注意をはらって努力してまいりたいと思うわけでございます。

○四番（横溝 功君） いまの答弁で是としますので、ごみの清掃はやっぱりふだんからやって、浜を絶えずきれいにしておくことが夏の観光客が多くなる理由だと私は思いますので、そのようにお願いいたします。

それと、市税の徴収率が予算書に載っておるんですけれども、これは毎年同じような額を載っているわけですよ。だけれども現実には取れてないわけですよ。取れてないものを、これはやっぱり取れなければ取れないように九七にするとか、多少のあれならあれですけれども、かなり落ちてゐるのに依然として昔の徴収率を使うというのはどういふわけですかね。その一点だけ。

○総務部長（石田雄一君） お答え申し上げます。

徴収率につきましては、ここ三カ年の実績を見てまいりますと五十三年度市税全体でございますが九四・八二、五十四年度九四・六二、五十五年度九四・一九。これを県下市の中の順位で申し上げますと、五十三年度十六位、五十四年度十九位、五十五年度二十位と若干ながら悪化をみているわけでございます。

ただ、予算に上げました徴収率の達成につきましては、収納課を中心といたしまして全力を挙げているわけでございますけれども、その徴収率低下の理由として考えられますものは、一つには現在の経済低成長率の中での倒産会社が従前に比べればやはり年々ふえてきているというようなことから、固定資産税、都市計画税あるいは特別土地保有税こういった滞納に悪い影響を残している。あるいは国保税でございますけれども、これもやはり低所得者の関係でかなりの滞納の結果でございます。これらを大きな理由といたしまして現在の徴収率になっているわけでございますが、現年度あるいは繰り越し分の中で状況を見てみますと、やはり固定資産税、都市計画税の繰り越し分の徴収率が特に落ち込んでいるという状況があるわけでございます。

新年度の徴収率といたしましては、過去三カ年の徴収率の一応

平均値を計上させていただいているわけでございますけれども、五十六年度初めて実施いたしました公売等の実施あるいは臨戸徴収の強化あるいは国、県との税当局との打ち合わせ会議等々も数多く実施している中で、当初予算に計上した徴収率の確保に努めていくというふうに考えておるわけでございます。

○四番（横溝 功君） 以上で、おおむね了解しましたので終わります。

○議長（林 豊君） 以上で、四番議員君の質問を終わります。

次、七番議員古賀礼四郎君御登壇願います。

（七番議員古賀礼四郎君登壇）

○七番（古賀礼四郎君） 私は通告しました三点につき質問いたします。

まず、第一点の米年度以降の各種施策の見直しについてであります。五十七、五十八、五十九年度といよいよ国や県の行財政改革の波が地方自治体に影響してくるよう、当市の財政も一層厳しくなるものと予想されます。すなわち補助金の削減、変更等で現在市の計画しておられる基本計画または根幹事業にもかなりの変更を余儀なくされるものもあると思います。

市長は、五十七年度は現任期の最終年の予算編成で、五十八年度以降はいまだ意思を明確にしておられませんが、おそらく三たび市長選に立たれ当選され、従来からの公約、施政方針に従って継続して施策を行い、政治理念を全うされる決意であろうと存じます。

議会並びに市民は、現半澤市長のもと根幹事業特にコミュニティセンターの建設を認め、完成を期待しているわけで、市長交代

等でその計画が根本的に覆され、事業途中で大きく方向転換されるようなことがあるのを望んでおりません。万一そのような事態となっても、現計画されている基本計画等は必ず大変更を伴わず実施されることを望んでおります。

十二月の議会では、市長は三選の意思を明確にされませんでした。したが、諸施策を行う上において、この際三選意思の明確なる表示をしていただきたい。それから各種施策の見直しをする意思の有無、あるかないかについてお尋ねいたします。

次に、第二の質問に移ります。その小さな第一点は、教育放送センターで、これは先ほど石井武敏議員からも質疑があったようですが、十年前に設立された教育放送センターは、当時は画期的なもので当市の教育行政の向上は確かに著しいものがあつたと存じます。しかし、現在はその効果及び活用の点につき若干疑問を持たざるを得ません。

一時期、各市町村に盛んに設置された有線放送が現在ほとんど廃止されたように、教育の放送、情報は教育センターからの放映を端末である各学校は見ないでも、必要なときはスイッチを入れればNHK及び千葉テレビ等で、より直接、高度な教育番組を放映しておりますので、現在では設立当初の有線放送のケープルも一昨年に取替はされ、かなりの費用で交換されたカラー受像機も十分活用されていない傾向にあります。

五十六年度のこの放送センター関係の予算は国、県の支出金が百四十万円、市の一般財源が千八百五十七万円とかかなりの経費を支出しております。この際、市の財政立て直し、組織の系列化の方から見直すときであり、縮小するものは縮小し、さらに組織

機構の系列化を図るものは整理し、廃止してもよいのはその方向に持っていくというような発想を転換すべきであると考えますが、市長はどのようにお考えか、お聞かせ願います。

次は、小さな第二点の諮問機関の見直し等についてであります。現在、当市には審議会、協議会、調査会等といった法令設置によるもの、条例設置によるもの、規則設置によるものなど多々ありまして、行政の附属機関が多く設置されている。設置されたときは、それなりの目的もあり、それなりに効果があつたと思われるが、現在においてはあまり効果もなく、不必要になっているものもあると考えられます。異なる審議会、協議会を開いても集まる顔ぶれが重複していないか、これらの方々に各種の団体の代表者、学識経験者等が任命されておりますが、同一人ではいつも発想も、見解も同じで新味が出てこないと思われ、この際市民各層を代表する幅の広い階層から応募され、人選される考えはないか、お尋ねいたします。

次に、小さな第三点、各種協力会、推進会等についてに移りますが、過日、私のところに館山郵便協力会の会員になってもらいたい旨の依頼がありました。その趣旨、事業内容等を聞きましたところ、当市の住居表示制度の促進を図るための請願を市議会に提出したいし、不整一の番地は整備し、また日常ポスト等の清掃のためにも会費も徴収しているとのことでした。それでは、会長にどなたがなっているのか聞きましたら、市長さんですというところで少々疑問を持ったわけであります。

そこで早速、館山市例規類集を見ましたが、当市にはいまだ住居表示制度条例が制定されておらず、市長が協力会長で、この推

進にあたっておられるのであれば、その気になればすぐ実施できるのではないでしょう。

私は、従来無番地は国等の公有地が多く、私有地はほとんどのものと思っておりますが、当市は私有地で無番地が数カ所あり、また同一の番地で数十軒の家が北条地区のほか数カ所にあります。

昭和三十七年住居表示の法律ができてから、当市でも密集しているところから部分的に実施されているものだと感じておりました。すでに二十年経過しているわけですから、もっと整理されていても当然だと考えますが、現在のように不徹底のものは何かわけがあるのか、お尋ねいたします。

このような何々協会というものがたくさんありまして、その整理、簡素化についてどう考えておられるか、お聞かせ願います。

また、次に小さな第四点の市長の役職等の整理についてであります。現在、市長の持つておられる役職は行政上のもの、たとえば開発公社理事長、郡市広域市町村圏事務組合理事長などであり、また民間事業に関するもの、すなわち社会福祉協議会会長及び観光協会会長などと数えれば、実に四十二の役職についておられ、そのうち特に長と名のつくものが二十あります。まさにスーパーマン的な御活躍をされており、常日頃敬服しておりますが、私は市長御自身の健康についていささか心を配り、あえてこの質問をいたす次第でございます。

そもそも、市長が団体の代表者に就任することは、民法第百八条また地方自治法の第百四十二条の規定に該当するおそれもないので、なぜ市長がその団体の代表者でなければならぬの

か、就任の是非を含め、この際助役さん等に権限の委譲を考える等整理される必要はないか、お尋ねをいたします。

次に、小さな第五点の役所内の業務の自己点検についてでございますが、県では行財政改革推進本部を設け県民各界から幅広い意見を求めております。当市では現在、この改革にどう取り組んでおられるか、いままです実施され、またこれから行おうとする計画があるのか、お聞かせ願います。

これに関し、自治省はかつて各自治体が地方自治協会によるストック診断法による五段階評価方式で総合的にそれぞれの財政を総合的に改善するよう勧めていますが、市ではこれによる診断を実施されたか、もし実施されているならば、その結果につきお知らせいただきたいと存じます。

最後に、大きな質問の第三に移ります。緊急時の勤務体制についてであります。本年はいぬ年で災害の非常に多い年と言われておりましたが、実際に二月に入ってホテルニュージャパンの火災、日航機、フィリピン航空の事故と災害が発生しました。

当市の各職場における職員の当直体制は一応編成され、整備されておりますが、緊急事態がひとたび惹起したときは、果たして万全でしょうか。この点いささか不安を感じ質問をいたします。

現在、当市の職員の勤務体制については四十三年度制定の館山市職員の宿日直手当の支給に関する規則があり、また日直の勤務については三十九年の館山市職員勤務規則があり、職務の内容等について示してありますが、宿直すなわち夜間勤務については明確に示したものが制定されておりません。災害の発生するのは日中よりも夜間に起こることが多く、夜間は昼間の各種体制が人数

の上から役に立たないことが従来の事故が示しております。

そこで、質問いたしますが、これらの規則の中には地方自治法で規定する条例事項である手当の額、支給方法が書いてあるんですが、それを削除し、規則の名称を宿日直に関する規則と変更しその内容も、宿直はこういう心がけて、こういう職務を行うんだ。勤務の様態はこうあるべきであると執務内容を具体的に明示し、厳密に規定しておくべきであると考えますが、この点どうお考えか、お尋ねいたします。

以上で、質問を終わりますが、答弁により再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 古賀議員の御質問にお答えいたします。

大きな第一点、来年度以降の各種施策の見直しについてでございますが、第一点の来年度以降の各種施策の見直しと根幹事業についての御質問でございますが、施政方針の中で申し述べましたように、市政を担当して以来厳しい財政事情を克服しながら、生活環境の改善として上水道の拡張、し尿処理場の建設、さらには教育効果のきわめて大きい学校施設の整備を年次別に進めてきたところでございます。

特に、根幹事業については四十九年議決を得ております館山市基本構想を受けまして、その目標達成のため、毎年三年単位のローリングあるいは見直しをしながら効率的、効果的な行政の運営管理を実施しております。

したがって、私の公約であります人間尊重、市民生活優先を市政の基本理念といたしまして、今後予想される厳しい行財政

あるいは住民ニーズにこたえながら、この根幹事業の推進を今後積極的に行ってまいりたいと存じます。

なお、三選意思とのことでございますが、きわめて厳しい行財政事情の中で数多くの懸案事項が山積をいたしております。したがって、いまのところ決定いたしておりませんが、市民の皆さま方の御意思を十分体しまして、あくまでも慎重に検討した上で決断をいたしたいと考えております。

大きな第二点、行政機構、組織の諸点についてであります。その第一点、放送センターについてお答えをいたします。

さきの石井議員の御質問にもお答えいたしました。放送センターには十六ミリ映画フィルム、八ミリ映画フィルム、スライド、録音教材、録画教材、レコード等のほか各種の情報提示用機器が集中管理されておまして、五十五年度における利用率は学校教育五五％に対し、社会教育は四五％になっております。各学校では毎月一定の日を定め、放送センターの教材や資料を検索し、学習指導に役立てております。また社会教育におきましても家庭教育学級、幼母学級、老人学級、コミュニティ、放送セミナー等で積極的な利用を図っております。教育情報の提供という意味で、館山市としては非常に重要な機能を持っております。したがって今後も積極的な運営を図ってまいりたいと考えます。

小さな第二点、諮問機関等についての御質問でございますが、附属機関は行政複雑多岐化に伴いまして、行政における専門的知識の導入、行政の公正な確保等を目的として設置されております。委員の選任にあたってはこれらの観点を踏まえて、附属機関ごとの適任者を各種団体の代表者、学識経験者からそれぞれ選任して

おりますので、中にはやむを得ず併任者もあると思いますが、分野での効果は十分に上っていると考えております。なお、今後の選任にあたっては御指摘の点をも配慮してまいりたいと考えております。

小さな第三点、各種協力会、推進会等についての御質問でございますが、特に問題になりましたのは住居表示についてでございますが、御案内のとおり、当市は人口異動が極端に少なく、また人口規模もほとんど平行状態にありまして、現在すぐに対処しなければならぬ状況ではないわけでございます。

住居表示を実施いたしますと、このための相当額の支出あるいはこれに伴っての住民登録、戸籍、課税公簿等の多量の事務を必要といたします。また住居表示はそれ自体の目的をもって定める街区番号、住居番号をつけますので、現在使用しております土地財産番号であります不動産登記上の地番と混乱することが予想されるわけでございます。

御指摘の無番地、同一番地等につきましては、郵便物等の到達に不便を来すとのことで、笠名の無番地は五十四年度に地番を付し、また館山郵便局において郵便受けや、家族全員の表札を掲げることを市民に呼びかけるなど解消を図っておりますので、現段階では考えておらないわけでございます。

また、第四点、市長の団体役職の整理についてということでございますが、御指摘のとおり、国、県、郡市あわせて相当数の役職を兼ねております。大部分公務からつながるものでございますが、二、三の民間団体を含め、いろいろの事情からお受けして現在に至っております。しかし、私個人といたしましては、できる

ことなら他の方々にというふうに考えておりますので、改めて今後検討してまいりたいと考えております。

小さな第五点、役所内の業務の自己点検についてでございますが、行政改革については、本市はすでに従来から積極的に実施してきており、今後も引き続き推進していく所存でございます。

これからの計画については、館山市企画審議委員会のもとに部会を設け、国及び県の行動を見ながら、本市独自の行財政のあり方について検討していく考えであります。

なお、御指摘のストック診断票による五段階評価方式による診断については、現段階では実施しておりません。

しかし、市行政の最も基盤をなすものは財政の健全性でありますので、今後とも館山市企画審議委員会において検討を加えながら、財政の運営については細心の意を用いてまいりたいと考えております。

質問の第三点、緊急時の勤務体制についてでございますが、宿直員の職務については服務規程にその任務及び事務処理事項を規定いたしておりますが、災害発生等による非常事態が発生または発生のおそれがあるときの具体的な任務については臨機の措置ができるように、庁内災害の対応はもちろんのこと、外部からの情報の受信及びこれに伴う情報伝達処理要領等を宿直室内に掲示するなどして、その任務が円滑に行われるよう周知徹底しております。もし、必要があれば、規則の改正については今後検討をいたしたいと思っております。

以上、答弁を終わります。

○七番（古賀礼四郎君） 追加質問をさせていただきます。

まず、大きな第一の点でございますが、特に今回市長に決意をお伺いしたのは、いつまでも検討の段階であつたんでは、最終年度及び今後の行政に非常に不安に感ずるわけです。市民を代表します私たちもはっきり言っていたかかないと、この根幹事業が大きなプロジェクトでありますし、大事なものでありますからこれを変更されただんでは困る。細部の具体的な問題についてはそれぞれの時期、市民の必要、ニーズに応じて変更していくなければならぬものもあると思います。その点を若干お聞きしたいし、質問としましては、市民のそのとき、そのときの年度による意識調査等をされて、本来に市民の欲しがっているコミュニティセンターを建設をされるようにしていただきたい。ですから、その調査、市民の意識調査等を今後毎年やっていかれるような御計画があるかどうかについて質問します。

二番の教育センターの問題ですが、これは組織をはっきりさした方がいいんじゃないかと私は思うんです。現在までは学務体育課の方に組織がなっております。だんだん社会教育、それからコミュニティ教育の方にこの施設が活用されているケースの方が多くなつてきておる。本当の学校教育の放送はだんだん減つてきております。この際、組織を学務体育の方から社会文化の方に移されるような計画はないか、その点質問いたします。

それからもう一つ、さらに方向を転換して、災害放送センター的なものを利用できないかということです。端末を各地区の集会所や公民館に置いておきまして、災害時に真の情報を放映すると、災害時に一番混乱を来しますのはデマが多いということ。関東大震災でもそうだったようですが、災害が起きて非常にデマが多く

て混乱したということですから、真実の状況を放映すれば、非常に災害的なものに対する安心感というものができるんじゃないかということ、放送センターを災害センターとして活用する意思があるかないか、その点をお尋ねいたします。

それから、審議会の問題ですが、審議会等がかなりあります。例規類集の第三類の附属機関設置条例のところにつつと書いてありますが、館山市総合計画審議会というのがございます。これは昨年だけでなく、過去に一回も開かれてないんじゃないかと私は思います。昨年度は全然開かれておりません。もちろん総合計画審議会というのは非常に広い範囲でありまして、産業、文化人、各種の人が集まって当市の総合計画を考えることだと思ひます。そうしますと、現在都市計画とか、ほかにいろんな計画をなさっているわけで、それと混同されたような審議会が一つあります。それで実際何も動いてないわけです。あまりに範囲が広いし、個々の水産審議会とか、農業審議会とかいろいろものがございまして、そういうものを全部総合して、総合審議会となっているものだと思います。ですから、委員も教育関係者二名、産業関係者八名、知識経験者十名という構成になっておりますが、過去の審議内容等がこの総合審議会にあつたのかどうかをお尋ねいたします。

それから、小さな三、四についてはニュアンスが大体同じような意味のものですから、一括して御質問したいと思ひます。

住居表示についてであります。北条地区に非常に同番地が多くて、北条二千二百九十番地というのは実に六十三世帯が同番地で、また北条地区で同番地で二つの郵便局の区に分かれておる。

そういうのが十八番地もある。同番地に同姓同名もあり、遅配の原因、特に最近宅急便というのがはやっておりますので、宅急便の配送にも相当支障を来す。さらに救急車とか火事の場合を定める際に同番地であるとか、同姓同名があつちこちに離れてあるわけですから、非常に初期活動に時間を労して大災害にならないとも限りません。現在、県内で住居表示を実施されている都市がどのくらいあるのか、これを質問いたします。

それから、質問もう一つしますが、最近、住民コードという背番号方式、市民の全部に背番号をつけるという作業を進めておられるようです。この住居表示も同時に整理できないか。背番号をみんな打つわけですから、市民全部が番号を持つようになる。そうすると、住宅も全部番号を持てばいいわけです。そういう作業にコンピューターの中に一緒に入れてできないものかどうか。背番号制度というのはいろんなプライバシーの問題とか何とかございまして、むずかしい問題があると思います。しかし、市は実施の途についておられるようで、この点一緒にできないかどうかというようなことを質問いたします。

それから、市長の役職等に関連しまして、この民法第百八条の双方代理の禁止ということが書いてあります。この項で、市町村長が会長となっている各種団体の事業に対し、補助金を交付する場合には、市長と会長が同一人であれば、双方代理で禁止されているもので、一切の公文書は副会長の名前で処理されることとなっておりまして。しかし、ただし書きがありまして、本人の利益を損うおそれのない場合、本人の事前の承認があれば解除されるとなっておりますので、市長の承認があればいいわけですね。しか

し、なるべく法の精神にのっとり、双方代理というのは一応禁止されているわけですから、同一人になっているというのは好ましくない。そういう点で、これは市長さん自身で、自身の御意思でこいう四十二ぐらいの役を持っておられるか、今後助役さん等にさつき御答弁がございました、大体譲るということでございますので、この質問は飛ばします。

それから、市の自己点検やつておられないと、ストック方式によるものはやつておられないということでございます。経常収支比率というものを試算かなんかで出されたことがあるかどうか。あればちょっとお知らせ願いたいと思います。要するにストック診断法による当市の経常収支比率、現在やつておられないということですから、ないかもしれませんが、ないと思いますが、もしだれか課長さん、部長さん個人的にやったことがあるんだったらその数値をお知らせ願いたい。

それから、最後の大きな第三の質問ですが、これは先ほど申しましたように、条例では大体手当とか、こいうことを進めるといふようなことが決めてあります。それから規則の中を見ても同じようなことが書いてある。日当、手当額と、そういうものが書いてありまして、要するに職務の執務の態度、それから責任ある行動とか、そういうことに対して具体的な明示が何にもなされていないわけです。これを規則の中に入れたらいかがかと思ひます。規則は制定権は市長にありますから、条例と規則が同じなやつがあるわけです。規則の方に執務内容をもっと明確に表示する意思がないかどうか、もう一べん重ねてお尋ねいたします。

それから、小中学校の当直の問題でございます。調べてみまし

たら、警備会社に頼んでいる小学校も、中学校もある。それから半数以上が現在夜になると一人もおられないというのが現状でございます。

過去において、一中や水産高校など燃えましたけれども、責任の所在というものはつきりしてないと思います。不審火ということで、それですから、災害が起きたときに問題になる。現在の状況ですと火事だとか、いろんな災害があつて責任の追及がなされるわけですが、あらかじめこういうことはやっておく必要がある。もちろん警備保障会社に頼むには経費が要りましょう。しかし、経費がそんなに莫大なものでなければ人身の安全とか、事務機械、職員室の秘密文書の焼失などを考えたら、やっぱり警備会社などに頼んでも当直員を置いておかなければならないんではないか、こういう問題があります。大体館山市立の小学校、中学校を全部警備会社にまかせたら、どの程度予算がかかるかという計算をなさったことがございますかどうか、あつたら、お聞かせ願います。

以上、追質問いたします。

○市長公室長（斎藤武男君）　まず、第一点の根幹事業の関係でございますけれども、先ほど市長から御答弁申し上げましたようにこの根幹事業につきましては四十九年議決をいただいております。館山市基本構想を受けまして、実施計画を推進するべく根幹事業のローリングを毎年三年単位に実施しておるものでございます。したがって、この基本構想を変えるような事態、いわゆる見直しというような関係につきましては、当然議会の御承認をいただかなければならない。このように考えております。

あくまでも、この基本構想につきましては四十九年から六十年を目指して、実質的には十一年でございますけれども、住民の福祉の達成のために最終目的の一応六十年までという期間が定まっております。その目標に向かって毎年三年単位のローリングをしながら、この根幹事業を詰めているわけでございます。したがって、そのとき、そのとき情勢によりまして根幹事業が効果的、能率的な形の面での修正はあろうかと思ひますけれども、根本的な修正はないわけでございます。あつた場合には、議会の御承認をいただくというふうなことになるかと思ひます。

それから、二点目の館山市総合計画審議会の関係でございますけれども、総合計画審議会という重要かつ特殊な審議会でございます。性格的には長期計画策定にあつた審議をお願いする機関でございます。したがって、この見直しをしないこの数年間はこの審議会が開かれておりませんが、本年五月任期満了ということになっておるわけでございますが、その時点で御委嘱申し上げると同時に経過と申しますか、概要等の御説明を申し上げます。というところで本年度予算をお願いしてあるわけでございます。各市の状況でございますけれども、一応銚子では年六回分の予算を計上してあるようでございますが、実際にはそれが行われておらない。市川でございますけれども、毎年度定期的に視察あるいは適当な事件があつた場合には開くというような状況。それから野田市、茂原市の状況では、計画策定の見直しというような時点で、その時点で補正予算をお願いするというような状況になっておりまして、御指摘のようにこの数年間開かれておりませんけれども、改めてこういうような形の各市の状況等も勘案いたします。

して検討してまいりたい。このように考えております。

それから、住居表示の関係でございますが、五十二年の六月の議会に栗原議員さんからの一般行政質問でもいただいておりますのでございます。

その時点で、いわゆる郵便物の送致状況の悪いと思われる五カ所、約四百世帯でございますが、集配物についてのアンケート調査をいたしましたわけでございます。回収率は全体の四二％と大変低かったんでございますが、その中で約一六％の方が集配物が届かない。こういうお答えがございまして、そのほかは現状では別に問題はないというようなことであったわけでございます。集配物が届かないというような関係につきましては調査をいたしましたわけでございますが、いずれも表札がないとか、郵便受けがないとかそういう状況であったわけでございます。

したがしまして、市といたしましては、いわゆる同一番地につきましては小番の活用ができるところは実施をいたしてございます。それから郵便局との協力関係といたしまして、全戸に郵便受けがございすように、それから家族のお名前がその郵便受け箱に記入できますようにいろいろ郵便局との協力をお願いしながら今日まできておる状況でございます。

なお、県下の実施の状況でございますが、正確な数字はわかりませんが、私の記憶しているところでは二十八市中十一市ではなからうかと思えます。

それから、市長の役職の関係でございますが、現在、四十五件の役職をしていただいております。その内容を申し上げますと、市内の一部の公共性、公益性のある団体の役を兼ね

ておるわけでございますけれども、大部分は公益的なサイドあるいは国、県の、いわゆる市町村長という肩書きによりまして実施しておるわけでございます。先ほど、民法によります百八条でございますか、これに抵触するものはないようでございます。

○総務部長（石田雄一君） 大きい質問の二の中の小さい五、役所内の業務の自己点検についてでございますが、確かにストック診断票によりましての五段階方式この診断はやってございませんが、本市の場合、独自の行財政自己診断というものを昭和五十五年度に実施しております。その五十五年度の経常収支比率、これは御案内のとおり財政の弾力性を示す指標ということでございますが、五十五年度八一・二でございます。その前年の五十四年度でございますが、七八・一というふうになっております。

次に、大きい三の緊急時の勤務体制の中で条例と規則との関連におきまして、規則の方により細かな決めを、より明確にいたしました内容を充実したらどうかということでございますが、先ほど市長答弁にありましたように検討してまいりたいと思います。○市長公室長（斎藤武男君） 県下の住居表示の関係でございますが、先ほど二十八市中十一と申し上げましたけれども、十三でございましたので訂正させていただきます。

それから、民法百八条の双方代理の関係でございますけれども、市長が各種団体の会長となっても、債権、債務関係が生じないので何ら問題はないと。先ほど問題はございませんと申しましたけれども、こういうような条文になっておりますので、重ねて申し上げます。

○教育長（安田豊作君） 初めに、放送センターの御質問に対して

お答えいたします。

市長から、教育放送センターは機能的に視聴覚ライブラリーとしての機能を持っているという答弁がありました。したがってこの組織を学務体育課から社教文化課に移したらどうだ、こういう御質問、これは当然だと思えますが、実は視聴覚ライブラリーは国の段階、文部省では社会教育局に属しております。県にくと社会教育課に属しております。その流れを汲めば当然社教文化課にいくべきものだ。こういうようなお考えを持つのは当然でございますが、この視聴覚ライブラリーとなったときのこの利用の面からいいますと、学校で利用するというのがさっきの市長答弁にもあったように多いわけでございます。社会教育関係もふえつつありますけれども、発足以来これは学校の教育効果を上げるというねらいで主としてつくられたもので、そういう関係で特別、現在四名おりますけれども、そのうち二名は県費負担の職員を特に配置させてもっております。これは社会教育だけではそういうことはできない規則でございます。したがって、単なる教育機器の提供とフィルムへの貸し出しというだけでなく、教育指導といたしますか、教育委員会の持つ使命の中に教職員の指導いわゆる指導主事の仕事というのがあります。ですから、この職員には指導主事の兼務辞令を出しております。したがって、職員の指導という仕事をとめてもっておりますから、現在の段階としては学務体育課に所属することが筋としては妥当である。こういうふうに私は考えております。

それから、災害時の放送センターとしてできないかということでございますが、これは現在、有線は切られておりますから、各

地区との連絡性はないわけで、これはできないということ。また線があったとしても、各戸とつながりということにはむずかしいので、学校とつながりがあったということのために有線の利用価値が非常に少なかった。そのために五十四年に有線を切った。こういうことになった。災害放送としての利用というのは無理ではないか、こういうふうに考えております。

それから、緊急時の学校警備の問題について、現在、一校月三万円で、年三十六万でございます。したがって、全校警備委託するとすれば約五百四十万ということになると思います。

〇七番（古賀礼四郎君） 大きな一番の問題ですが、私の主眼としましたのは、市長の御決意を現在やっていたかなければならぬ段階にきている。昨日の鴨川市議会でも長谷川さんも宣言なされたように、私は市長がいつまでも考えておられたのでは、市長の基本方針についていくのが不安に感ずるんです。この際、はっきりやるとおっしゃっていただければ、全面的に御協力を申し上げる。（笑声）ですから、そういうことで御決意の表明をしていただきたいと思います。

それから、一番に対しての要望ですが、私は先日行われました二十六議案にありましたように、問題が複雑化して当局も十分に反省されたことと思えます。要するに行政側と市民側の納得、合意がなかったということで、今後のコミュニティセンター等の問題はさらに複雑化するんではないか、そのとき、そのときに設計建設の変更等を市民にPRし、承知していただかないと、これがどちらかというと行政サイドのブランドだと思いますので、市民の方から起きてきた、ぜひこのコミュニティセンターを建設してほ

しいという意見で起きてきたプランではないんではないかと思うわけであります。ですから、そのためには強力に今後市民の了解を得なければなりません。そのために広報等どんな活用してPRをされたいと思ひまして、この一番の問題をあえて質問いたしました。三年ごとのローリングなざるんだったら、結構でございます。

まず、ちょっと一番のことについて市長の御決心をお伺いしたいわけですが、お願いいたします。

○市長（半澤良一君） 大変ありがたいお言葉をいただきましたが、それを受けまして十分考えさせていただきたいと思ひます。

○七番（古賀礼四郎君） まだただけないというのは、何か市長にそういう御決断願えないファクターがあるんではないかと思ひますが、もうそろそろ本当にしていただかないと困ります。そういうことで十分御決意を早くしていただいて、表明していただくようにお願いいたします。

それから、教育放送センターの件でございますが、最初の目的はやっぱり学校教育が主で、社会教育的なものはほとんど設立当時はなかったと思うんです。現在は社会教育に利用されている回数の方が多いわけなんです。本当の教育に対するというのは、先ほど言いましたように、見たいときにNHKの教育テレビ、千葉テレビやってるわけですよ。もっとおもしろいのをやってるわけですよ。ここでつくる映画はある程度範囲が限られておりますし、技術者も少ない。NHKなんか大きな金をかけてやるし、その方がおもしろいわけです。実際学校に行ってみなさい、私も文教民生委員ですから学校にうかがいますが、どこに行ってもやってる

のを見たことがない。こういうことで学校教育が上るかどうか、十分利用されない施設にかなりなっているんじゃないかという気があるわけです。組織がはつきりしてないというのも一つの利用しにくい問題ではないか。これはあくまで教育のためにセンターがあるんですよということに市民は徹底していますから、コミュニティとか、社会教育のためにその器材を利用するとか何とかというようなこともはつきりわかってないわけです。ですから、機能、組織をはつきりした方がいいと思ひまして言つたわけですが、現在のところ、教育長は学務体育課の方がいいと言ひますので、それならそれで結構です。

○議長（林 豊君） 七番議員君、時間がまいりましたので。

○七番（古賀礼四郎君） また次の機会にいたしたいと思います。

○議長（林 豊君） 以上で、七番議員君の質問を終わります。暫時休憩いたします。

午後二時三十五分 休憩

午後三時 五分 再開

○議長（林 豊君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次、一番議員神田守隆君御登壇願ひます。

（一番議員神田守隆君登壇）

○一番（神田守隆君） すでに通告してあります三点について御質問を申し上げます。

第一点は、安房郡市で最高の通学費父母負担軽減等学校統合の諸問題についてであります。

その小さな第一点は、通学費の負担についてであります。すでに五日の質疑の中でも明らかにしたとおり、月額最高三千五百円

の父母負担は、安房郡市の中学生の通学費父母負担としては、他町村にぬきんでてトップという館山の父母にとってはありがたくない現状となっております。

たとえば、鴨川市では路線バスを使っていますが、父母負担は月額最高七百五十円です。千倉はスクールバスですが、父母負担は月五百円です。他の町村もおしなべて千円以下または無料です。館山市の父母が最も大きな負担のもとに統合をいられてきた姿がここには明白であります。

小中学校は義務教育であり、本来地域にあるべきであります。地域から学校を引き離し、子供たちに通学の負担を、親たちに通学費の心配を課すなどするべきではありません。通学費の父母負担は全廃すべきです。それが国や市の責任であります。三千五百円程度は父母の負担に耐えられる金額だとの教育長の発言は、教育行政の責任者の発言として大変に残念なことだと考えます。どこの市町村でも少ない予算の中で必至にやりくりをして通学費の負担を捻出しているからであります。

こうした点から、安房郡市の市、町の通学費負担と館山市のそれを比較してみたいと思います。五十七年度当初予算で、館山市は通学費補助千三百六十三万九千円を計上していますが、鴨川市はどの程度の予算計上をしているか、また千倉町ではどうか、調査があると思いますので、お聞かせください。

次に、父母負担を全廃した場合、父母負担限度額を千円に抑えた場合必要となる予算の増額分は幾らであるか。以上の点を踏まえて父母負担の軽減についてどのように考えているのか、お聞かせ願いたいと思います。

小さな第二点は、跡地の利用問題であります。東小、西小跡地利用については住民の合意なしに行うべきではないと思うわけがありますが、跡地利用問題についての住民の合意はどのように考えているのか、お聞かせを願いたいと思います。

小さな第三点は、去る五日の質疑で行われた教育長の発言についてきちんと確認をしておく問題があります。西岬の学校統合について住民が文部省や、県教育委員会に陳情したが、これらについて、教育長はその都度私と呼ばれて説明をし、文部省や、県教育委員会の了解はとってあると答弁をいたしました。この了解をとったとは具体的にどういうことか、お聞かせを願いたいと思います。

二月のコミュニティ委員会で、西岬十五区長のうち浜田、早物、洲の崎、西川名、根本の五区長が反対したが、他はみんな統合に賛成だったとの御発言であります。この会議には欠席した区長もあり、賛成反対を言えないとした区長もあるし、賛否半々とした区長もあると聞いています。事実はどうか、お聞かせを願いたいと思います。

次に、大きな第二点、コミュニティセンターの意義について質問いたします。五十七、五十八年度事業としてコミュニティセンターの建設が計画をされていますが、このコミュニティセンターの意義についてお聞かせします。

コミュニティとは、昨今大変にはやっている言葉であります。わかったようでわからない言葉であります。仮称コミュニティセンターは中央公民館、北条地区分館、保健センター、勤労青少年ホームの複合施設であります。このそれぞれにその設置目的が

あり、所掌の違いがあります。

たとえば、この施設でもって最も大きな部分を占める中央公民館は、今後ますます重要性を増してくる社会教育の中核施設であります。これは教育機関として社会教育法の中でその意義や、役割が明確にされています。きちんとその意義が明確にされている公民館を中心とした事業が、コミュニティセンターというあいまいなものに押し込められてはならないと思うわけであります。こうした点から、コミュニティセンターの管理や、運営についてはどのように考えているのか、お聞きいたします。

次に、コミュニティセンターの計画段階から住民の意見を取り入れるのは当然だと思えます。公民館運営審議会は住民参加の機関として社会教育法の中で位置づけられているわけでありますがこの運営審議会ではコミュニティセンターについてどのような論議がこれまでされてきたのか、お聞かせを願いたいと思います。

次に、第三点、市の文化財行政についてお聞きいたします。

市発行の館山市の文化財の序文で、市長は「変貌の激しい今日特に急速に進められている地域開発の中で、貴重な文化財を保護することは大切な仕事であります。祖先が生み出し代々継承された数多くの文化財保護、管理に努め、後世に伝えることはきわめて意義深いこととなります。これらの文化財は郷土館山の歴史を物語る文化遺産であり、館山市民全体の共有財産でもあります」と述べ、文化財の保護を強調しています。私もまことにそのとおりだと思っております。

しかし、実際の市の文化財行政を見ると、果たしてこれであるのかと疑念を抱くものであります。県内で例のないミスとして

一月二十六日付の毎日新聞によりますと、市の文化財に指定されている木像里見忠義公夫妻像が、実は忠義公ではないとの疑惑が持たれていると報道しています。像の体内には制作年月を記す銘があり、この銘からすれば忠義公ではあり得ないからであります。この像は疑惑どおり忠義公夫妻ではないのかどうか、調査はどのようになっているのか、お聞かせを願いたいと思います。

また、指定に際しての審査書類が全くないとされ、市文化財産委員会独自の調査はしなかったと報道されていますが、事実かどうか、お聞かせを願いたいと思います。

以上、答弁によりまして、再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

第一点、安房郡市最高の通学費父母負担軽減等学校統合の諸問題についての御質問でございますが、通学費の負担方法については郡内各市町村の事情によりだいたい異なりますが、父兄負担の最高額は一カ月二千二百八十一円であり、最低は無料の町村もあるように承っております。

西岬地区では、父兄負担額三千五百円では市の負担額は九百八十四万一千円、二千円では市の負担額は千二百四十八万二千円、千円では千四百三十五万四千円となります。さらに市全体では、市の負担額は三千五百円では千五百八十三万五千円、二千円では二千七十二万六千円、次に千円では二千四百九万八千円となります。

ちなみに、洲の崎、伊戸、西川名地区より旧西岬中学校へバス通学の場合の一カ月通学定期料金は、全額個人負担で、西回り伊

戸で三千九百六十円、西川名で四千三百二十円であり、洲の崎から東回りで中学校まで四千三百二十円の料金を負担していたところから、統合に伴っての父兄負担額につき地元と折衝、話し合いの結果、市においても各地区の要望に對してき得る限り控え、上限額を三千五百円とすることにより、西岬地区中学生総数百五十六人中該当する浜田以遠の生徒百二十九人に適用することとし父兄負担軽減に役立てるつもりでありますので、御了解をいただきます。

学校統合後の跡地利用については、地区の意向を十分汲み取り地域の実情に沿った施設、設備といたしたいと思っておりますので、今後とも十分な話し合いの場を持ちたいと考えております。

この項に関する以下の質問については、教育長より答弁をいたします。

大きな第二点、コミュニティセンターの意義についてでございますが、第一点のコミュニティセンターの運営、管理はどのように考えているかということでございますが、館山市コミュニティセンターの内蔵する施設は中央公民館、北条地区学習等供用施設保健センター、勤労青少年ホームを包括した複合建物でございます。これらの施設はそれぞれの法令に基づく目的を達成することはもとより、それぞれの条例を制定し、運営していくこととなります。

複合施設のメリットは土地利用、建設費の軽減とともに運営経費の削減、職員の併任さらには相互施設の効率的利用が図られることにありますので、その目的が十分生かされる組織としたいと考えております。

次に、公民館運営審議会ではどのように論議されているかというところでございますが、公民館部門の設計、計画につきましては五十二年六月二十一日付公民館長提出の館山市公民館建設要望書に基づき検討しており、企画構想を作成いたしました。その後、数回にわたり協議し、いろいろな要望、意見をいただき、また館山市文化団体連絡協議会、館山市連合婦人会、館山青年会議所等の意見をも反映し、現在基本設計、実施設計に入っております。

大きな第三点、市文化財行政についてでございますが、大網の大蔵院にある里見忠義公夫妻の木像は、市の有形文化財として指定されているものでありますが、最近それが忠義公の像でないのではないかという疑惑が一部関係者の間に流れているという事実はございます。しかし、それをもって直ちににせものであるという判定はしておりません。

調査については、市教委として疑惑を示された時点、これは五十七年一月でございますが、その時点で専門家に依頼し、奥方像の体内調査を考えましたが、寺院の都合でできませんでした。近く文化財審議委員会による専門部会を開き、疑惑についての見解をまとめ、慎重に対処したいと考えております。

なお、指定は昭和四十三年申請を受けての諮問に對して、当時の文化財審議委員会が調査し、県の専門委員の指導を受けて認定したものでございます。

以上、答弁を終わります。

○教育長（安田豊作君） 地元からの陳情の都度私が呼び出されていろいろと聞かれたと、そうして現在私たちが進めていることについてお話をし、了解をとってある。了解というのは、私どもの

そのときとっておったということについて了解をとった。こういう意味でございます。

それから、五地区の区長が反対で、他の地区、休んだというのは香の区長さんが一人休んでおりますから、九人はおったわけでございます。他の地区の区長は賛成だと、こういうふうに申し上げましたが、これはここにもメモがありますし、私一人が聞いたわけではありませんで、間違いないと、そういうふうに御了解願いたいと、こう思っております。以上です。

○一番（神田守隆君） 市長さんに金の問題ですけれども、具体的に示されなかったですけれども、私の調査では、鴨川市は五十七年度当初予算で二千百九十九万五千円これを遠距離通学に要する補助金並びにそれに関係する費用ですね、ということで予算計上しています。それから千倉町にいきますと、五十七年度の当初予算二千九百七十七万九千円という予算計上をしているわけです。もちろん全体の予算規模からしても、館山に比べればそれぞれ小さな予算規模の中でこれだけの経費負担をしているわけです。そういう中で、館山が十分父母負担の軽減に努力しているというふうにはちょっと思えないわけです。実際高い父母負担というのが現状になっております。

先ほどのお話だと、父母負担を千円におさめた場合に二千四百九万円というように館山市の財政負担になる。こういうようなお話だったと思うんですけれども、せめてこの分ぐらいの水準にやはり工夫してやれないものかどうか。先ほどではそういうことについて前向きな答弁を得られないわけなんですけれども、あえてお聞かせを願いたいと思うわけです。

それから、第二点目の跡地の利用問題であります。地区の意向を汲み取り、十分なる話し合いの場を持つていくということでは御答弁ありました。当然のことだろうと思うわけです。いま問題なことは、この跡地利用の問題について、あの統合問題のときの地区を真つ二つに割るような、そういうようなことがあってはならないんだということで、十分に住民の意向を汲み取る必要があるんだ、二度とあいつた混乱を起こしてはだきたくない。こういうことであえて問題にするわけなんですけれども、そうすると現時点で、十二月の時点で請願として出された花の研究センター等の一連の請願事項これについてはもう一度見直して、十分住民との話し合いをもう一度初めからやり直すというぐらいのことなのか。あるいはもうすでにこれは決まったことだという前提で出発しようということなのか。そこらへんについてのお考えをお聞かせいただきたい。

それから、教育長さんの発言の問題でございますが、大変微妙な問題で、そのとき、地元の了解をその時点でとったことについての了解を得たとすると、大変この間の話の流れからすると、また違った理解にはなるわけですけれども、言葉の問題でやりとりの問題なんですけれども、そういう意味で私の方でも了解をいたします。

それから、区長さんですね、これは一地区の区長さんが欠席ということはあったようですけれども、ほかはみんな賛成だったというふうなお話ですけれども、私どものしている理解とも、お話とも違うわけで、私どもでも事実をさらによく確かめて、あえてさらに今後対処していきたい。ここでの答弁はこれで一応求めま

せん。

いまの、初めの二点ですね。

○教育長（安田豊作君） 通学費をもう少し軽減ということについては十分私どもとしても考えたわけでございますけれども、基本的に私どもが考えておった基本線というのは、義務教育無償ということがよく言われますけれども、この無償というのは学校での授業が無償ということで、通学費についてはこれはあくまで父母負担が原則だという考え方がまず基本にあります。

そこで、統合という事態になるわけで、統合地区については特に市としての援助といえますか、補助といえますか、そういうものを他地区よりもみてもいいんじゃないかという考え方は十分持つてゐるつもりです。その両者をかみ合わせたときに、基本的に私どもが考えたのは、西岬は一番遠いところが十二キロです。ですから、六キロ以上が遠距離になるわけですから、六キロ分を負担をすれば、あとは父兄が負担していいんだというのが第二に出てきた私どもの基本的な考え方です。それがやはり四千五百円という線でございます。それを地元からの要望がありましたので三千五百円まで下げてきた。こういうので三千五百円という線が出てきたわけでございます。そういう基本的な考え方に立っておりますので、したがって、その原則というのはいつになっても、しかも全市内に及ぼしていいんだという、こういう考え方でございますので、これから先下げると、千円でも二千四百万ぐらいじゃないか、こういう論議についてはすぐお答えすることは私はできない。こういうふうに思っております。

それから、跡地の問題については御質問の趣旨のとおり私ども

もは対処していきたい。要するに十分なる住民の意向を体してきたい。十二月時点で出された問題について白紙ということじゃないですが、気持の上では白紙に返るぐらいの考え方で十分話を進めていきたい。こういう気持であります。

○一番（神田守隆君） 一番大きな問題は、やはり通学費の負担というのがあるわけですけれども、現時点の中で前向きの答弁は得られなかったわけですけれども、今後の宿題として十分この問題特に他町村との比較というのがこの経過の中で全然なかったわけですから、そういう点から、ぜひ今後の宿題として検討していただきたいというふうに思うわけです。

それから次に、コミュニティの意義の問題、複合施設としての大変メリットみたいなものもあるうかと思うわけでありますが、それぞれの条例をつくって、それぞれの法律の規定に基づいて運営をしていくんだと、こういうふうに先ほどの答弁では聞こえるわけであります。

そうすると、具体的には、ひとつ社会教育という点から公民館の問題ということで考えてみますと、公民館は建物さえあればよいというものでないことは、社会教育でありますから当然のことです、そうした施設とともに住民の自主的な活動を援助する公民館主事こうした活動が大変重要な役割を担いますし、そういう点から施設との兼ね合い大変重要だろうと思ふんです。

現在の公民館の体制というのは、大変そうした点から見ますと心もとない状態だ。一口に言ってそう言えるかと思ふんです。ですから、新しい公民館がコミュニティセンターということのできた場合に、そうした体制の問題について、職員の増員の問題こう

いう問題についてはどのようにお考えであるのか。

それと、さらにあの施設、全協で説明されました図面に基づいて見ますと、事務室なるものが中央公民館あるいは北条分館、それから保健センター、勤労青少年ホームには事務室というものは置かれていないわけですね。そういう点では、それぞれにそうした人員の配置を行い、そして管理をしていくと、こういうことなのかどうか、お聞かせを願いたいと思います。

○市長公室長（斎藤武男君）　まず、コミュニティセンターの関係につきまして申し上げたいと思うわけでございますが、現在、基本設計、実施設計を委託しております、五十七年、五十八の二カ年計画で建設の予定でございます。建設の完成予定は一応五十八年度の後半十月以降の計画になっております。現在、県を含めまして厚生省、労働省、防衛庁との施設の内容についての事務的な詰めをいたしておるわけでございます。厚生省、労働省、防衛庁の関係につきましては、一応それぞれの担当主管課が中心になりまして、この打ち合わせをしておるわけでございますが、最終的には基本計画、実施計画ができ上った時点で改めて各省庁間とのそれぞれの補助基準に合致した内容のチェックを受けることになっておるわけでございます。

したがって、その中で運営の問題、管理の問題もあわせて出てくるわけでございますので、いまの時点ではどのような方向ということで具体的なお答えができないわけでございますが、ただ基本的な考え方としては、複合施設でございますので、建物の維持管理については効率的、能率的な管理、運営が図れるような方法で検討していきたいという基本的な考え方に立っております。

ります。

それで、公の施設でございますので、地方自治法の第二百四十四条の二に、御案内のように公の施設の設定、管理及び廃止というふうなことでございます。内容的には「普通地方公共団体は、法律又はこれに基づき政令に特別の定めがあるものを除くほか、公の施設の設定及びその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない」というわけでございますので、四つの施設はそれぞれその時点で条例でお願いするわけでございます。でございますので、その時点で管理、運営というものを明らかにしてまいりたいと考えておるわけでございます。

それで、施設の内容の関係でございますが、去る二月の全協の中で御説明申し上げましたように、その時点で各省庁間との事務的な打ち合わせをいたしました、まだ委託しております正式な設計図ができおりませんけれども、その時点のものを一応お出し申し上げてあるわけでございますが、複合施設というように非常に各省庁間はいろいろ問題があるわけでございますけれども、大蔵ではぜひこういうような施設の推進ということでお力添えをいただいております。

したがって、私もそれぞれの施設につきまして、効果的な運営を図るためにむだなものを省いてという考え方に立っております。でございますけれども、それぞれ各省庁間においてはやはりそれぞれのものが基準に合致しないといけないのだというふうなことで、その時点では事務室が入っております。したが、いわゆる勤労青少年ホームでございますが、労働省の方からこれは入れてもらわなくてはならないんだということで、まだそ

ういう折衝の段階でございます。いかんせん補助金をいただくわけでございますので、国の方針にいまのところ従いながら今後検討してまいりたい。こんなふうに考えております。

○一番（神田守隆君） 四つの複合施設ですから、それぞれについてはそれぞれの条例を設置するんだということですね。それで、その四つの施設が複合施設としてどう具体的に機能して運営をしていくのかという問題になりますと、どうもまだそこまで話がよく詰まっていないうような印象をいまの答弁の中でも大変感ずるわけなんですけれども、それだけに大変また心配も一面するわけであります。

というのは、公民館は、これは社会教育施設としての役割を持っているわけですから、これはそうした教育的な機能というものが最大限に尊重されなければならぬ。こういうことで、とかく市長公室の方でコミュニティセンターという中にそれが包含されるにあたって、本来の教育機能に支障が出るようなことが決して起こらないように十分注意をはらっていただきたい。こういうふうに思うわけです。

事務室の問題については、補助金をもらう関係いろいろあるうかと思っておりますが、現状はそれでよくわかりました。

第三点の市の文化財行政についてであります。里見忠義公夫妻像これがにせものではないかというような問題についてありますが、この疑惑について文化財審議会を開いて、そしてその内容についての審議をするんだというお話であります。新聞の報道によりますと、四十三年にその文化財の指定をした時点で、文化財審議委員会の独自の調査はしなかったんだと、いまの市長さ

んの答弁では当時調査をしたんだというお話ですから、双方事実の問題として主張が違うわけがあります。それで、指定に際しての審査書類これがいまなくなっちゃっているんだ、こういうようなことも指摘されているんですけれども、この点いかがですか。それと、私は文化財の行政が大変ずさんではないかという危惧を大変に感ずるわけです。そういう点からあえて問題としているわけです。

この問題とともに、史跡館山城址、これも文化財としての史跡の指定を受けているわけですが、これについて昭和三十五年に史跡の指定をしています。その後昭和五十三年に鹿島堀の遺構の調査などをいたしました。りっぱな調査の結果を本にまとめたわけですね。この中で、館山城の物見台や、あるいはやぐらが城山の北に位置する御霊山、大膳山、熊の山にあったと考えられる。そしてそうした小さな丘は鹿島堀と一体の館山城の防御施設であった。こういうような調査結果を発表しているわけでありす。これが五十三年に行った調査です。

ところが、この中の大膳山が、私の調査では五十四年の秋には削られ始めた。そしていまは、きょうも私も見てまいりましたけれども、すっかり五十メートルもあつた山が削られてしまつて、もう跡形もなくなつてしまつていゝるわけです。せっかく調査をして、そして館山のお城を考える上で大変重要な施設だといふ確認をして、その翌年にはその史跡がすでにもう破壊をしている。そのことについて市当局が何らの手も打たなかったのか。大変に文化財の保護ということを言っているながら、ずさんではないかという感を持つわけなんですけれども、文化財の破壊というもの

したがって、鹿島堀について申し上げますけれども、城山の三カ年の学術調査の中で、一番はつきり出てきたのが鹿島堀の遺構の跡の調査でございます。これは二年にわたって行いました。その鹿島堀のそばにある大膳山がくずされ、そうして鹿島堀が埋められているという事実、きょうごらんになってそのとおりです。

なんですが、事実上、厳密に言えば文化財の指定は受けてない。こういうことでございます。

なお、この仕事を請け負った業者に、大膳山と鹿島堀に関する記録を石碑に刻んで立ててもらおうというような話し合いがついておられます。そんなことで保存を考えていきたい。こう思っております。

○一番（神田守隆君） 審査の経過を指定した文書があるというのとですか、私ども文化財の問題については専門家ではないわけですが、私ども、しかし、体内銘があったというようなことは大変な問題ではないかというふうな気がするわけですね。そうしたものがしろにされてきたということについて、市の文化財行政が大変な不信をかこったということは事実として残るかなと思うんです。こうした事実が今後起きないということもまた言えないかと思うんです。それだけに市の現在の文化財の指定について見直しをぜひ行っていたきたいと思うんですが、そのへんについていかがお考えか。

それから、大膳山についてですが、これが史跡ではないという確かに法的には史跡の手続そうしたものがないという意味では法的には史跡ではないということなんでしょうけれども、しかし、この鹿島堀あるいは大膳山なり、御霊山なりというのはこの城郭、館山城というものを考える場合に、山そのものが城だ、こういうふうに考えるのが現在の城の見方だろうと思うんです。ところが、どうも目立つ建物こういったものに城そのものの目が奪われるということで大変残念なことだと思うんです。むしろ城というものは山そのものであり、堀であり、そして土塁であり、そうしたものが全体が城なんだと、その全体に文化財としての価値があると思うんですけれども、大膳山なり、さらに御霊山、鹿島堀こうしたものが文化財としての価値をいかがお考えか、お聞かせ願いたいと思うんです。

○教育長（安田豊作君） 大網の忠義木像に疑惑を持たれる点は、慶長十三年の像ということが体内銘で出てきたわけです。台座の下がはがれたために出てきたと、十三年には結婚してない、結婚は十五年だと、こういう記録があるので間違いじゃないか。こういう像でございすけれども、私どもが今回調査しようとした目的は、奥方像の方はがちりしておって体内には銘が見られない。中をはがして体内銘を見れば、奥方の像が慶長十三年に同時につくられたか、あるいは十五年、十六年、後でつくられて一緒に安置されたかということが証明されるわけですから、これが信仰の対象であるためにできなかったというために疑惑を持たれているわけですが、間違いだという決定にはなっていないわけです。なお台座がないので忠義夫妻像としては似つかわしくないんだという

見方も一部にはありますけれども、これは古くなったために台座がどっかで紛失したんじゃないかという見方もあるわけです。そういうことも含めて今後対処していきたい。こういう意味でございす。

なお、大膳山、御霊山、その他については、城山に天守型の分館をつくった、その建物だけが大事だという意味ではなくて、おっしゃる通りに山全体、その周辺全体を大事にしていきたい。こういうことで私どもは考えて、努力したいと思っております。

○一番（神田守隆君） 最後に、市長さんにお伺いしたいんですが、いまでも、いま教育長さんから大膳山なり、その周囲のものについても大事にしていきたいというお話があったわけです。これは史跡として大事にすることですけれども、一番確実なのはやはり所有権を取得する、市が土地なんかを取得するということをとらないと、なかなか問題だということで、市長さんにそのへんのお考えがあるかどうか、お聞かせ願います。

○市長（半澤良一君） 御質問でございすが、文化財といってもいろいろ価値の問題もありますし、特に土地の場合には私有が多いわけでございますので、それを公費で買い上げてまで保存する価値があるかどうかとなると、一概には言えないことになると思いますので、ケースバイケースで考えないといけないと思います。

○議長（林 豊君） 以上で、一番議員君の質問を終わります。以上で、通告者による一般質問を終わります。

#### 会議日程の変更

○議長（林 豊君） この際、会議日程についてお諮りいたします。

明十二日の会議日程は本日に引き続き行政一般通告質問となっておりますが、本日終了いたしましたので、明十二日は休会といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(林 豊君) 御異議なしと認めます。よって、明十二日の会議日程は変更され、休会と決定いたしました。

散

会 午後三時五十三分散会

○議長(林 豊君) 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は、三月十五日午前十時開会とし、その議事は一般議案及び補正予算の質疑といたします。

この際申し上げます。一般議案及び補正予算に対する質疑通告の締め切りは三月十三日正午まで、昭和五十七年度各会計予算の質疑通告の締め切りは三月十五日正午まででありますので、申し添えます。

○本日の会議に付した事件

一、行政一般通告質問

二、会議日程の変更